

燕市行政改革推進プラン実績評価報告書
(令和3年度末時点)



令和4年7月

目次

1	はじめに	4
2	実績評価の方法	4
	(1) 目標指標の評価方法	4
	(2) 実施項目の評価方法	5
3	プランの実績評価	5
	(1) 財政力の向上	6
	(2) 行政力の向上	8
	(3) 職員力の向上	10
	資料編：実績評価実施項目別明細表	12

1 はじめに

- ①「燕市行政改革推進プラン」（以下、現行プランという。）は、「第2次燕市総合計画」の着実な推進を下支えするため、平成28年3月に策定した本市の行財政改革の指針である。現行プランの目標達成に向けて、令和3年度末時点で累計64項目の実施計画を策定し、年度単位で更新・見直しを行いながら、その推進を図ってきた。
- ②今年度は、平成28年度から令和4年度までの7年間におよぶ計画期間の最終年度に当たる。そこで、計画期間全体の実施状況及び実績を総括するとともに、今後の行財政改革における重点課題やその対応方針を明らかにし、今年度新たに策定する「第2次燕市行政改革推進プラン」（以下、次期プランという。）の基礎資料とすることを目的に、現行プランの「実績評価」を実施した。
- ③本実績評価は、現時点における現行プラン全体の取り組みを評価するため、令和3年度末までの6年間で進めてきた全実施項目について、取組結果や目標指標の達成状況などについて振り返り、取りまとめを行っている。

2 実績評価の方法

(1) 目標指標の評価方法

現行プランでは、新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するための3つの基本的方向として、「財政力の向上」、「行政力の向上」、「職員力の向上」を掲げ、3つの基本的方向ごとに目標指標及び最終目標値を設定している。

各目標指標について、計画期間中の実績推移を考慮しつつ、最終目標値の達成に向けた現状を、次の基準により4段階で評価を行う。

【評価基準】

◎ (順調)	最終目標値を既に達成している。又は、最終年度において達成が見込まれる。
○ (概ね順調)	最終目標値を概ね達成している。又は、達成していないものの基準値から一定の改善が見られる。
△ (やや不十分)	最終目標値を達成できていないものの、基準値からある程度改善が見られる。
▼ (不十分)	基準値を下回り、最終目標値の達成も困難である。

(2)実施項目の評価方法

現行プランを推進するための具体的な方策である各実施項目については、進捗状況や実施内容、実施項目ごとに設定した目標値の達成状況等を考慮し、次の基準により計画期間全体で4段階評価を行う。

なお、各実施項目の個別の詳細については、「資料編：実績評価実施項目別明細表」に記載する。

【評価基準】

◎ (順調)	目的・目標を達成している。又は、十分な成果・効果があった。
○ (概ね順調)	目的・目標は概ね達成している。又は、一定の成果・効果があった。
△ (やや不十分)	目標は達成できていないものの、ある程度の成果・効果があった。
▼ (不十分)	目標を達成できておらず、成果・効果も不十分だった。

3 プランの実績評価

次ページより、「財政力の向上」、「行政力の向上」、「職員力の向上」の各基本的方向について、プラン目標指標の達成状況と各実施項目に対する実績評価を記載する。

さらに、本実績評価を踏まえ、各基本的方向における課題を整理するとともに、今後も続く急速な人口減少の中において、社会環境の変化に即応しながら持続可能な行財政運営を推進していくために取り組むべき重点事項を併せて記載する。

(1) 財政力の向上

■ 目標指標の達成状況

① 経常収支比率（目標値：80%台を維持）

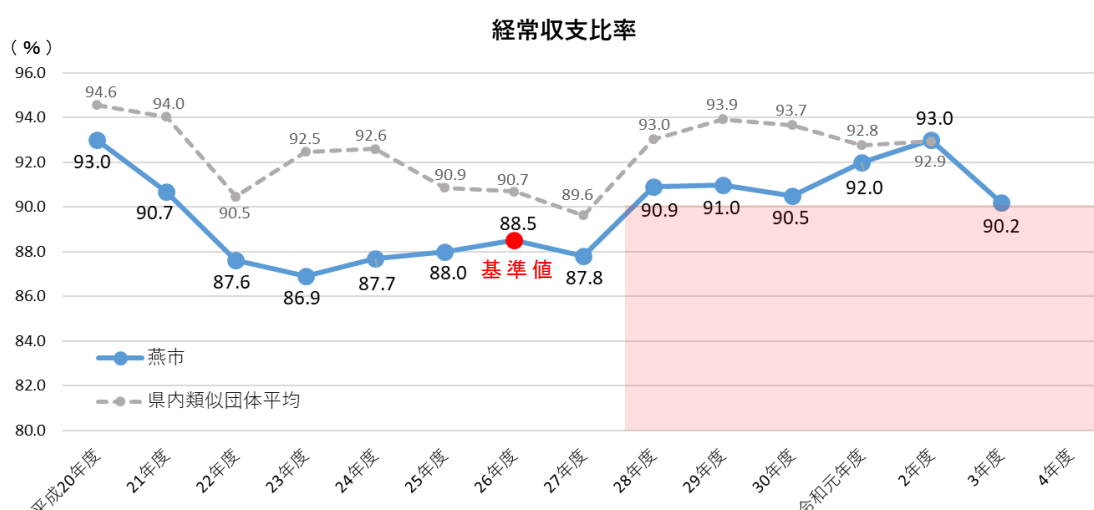
令和元年度以降増加傾向が続いていた数値が、令和3年度において目標値に近い数値まで改善しているが、これは国からの依存財源である普通交付税等、一般財源の増によるものであることから、引き続き、自主財源の確保と経常経費の縮減に努める必要がある。

【達成状況】

基準値：88.5%（H26） → 最新値：90.2%（R3）

【評価】

△：やや不十分



② 実質公債費比率（目標値：R4年度で12.0%）

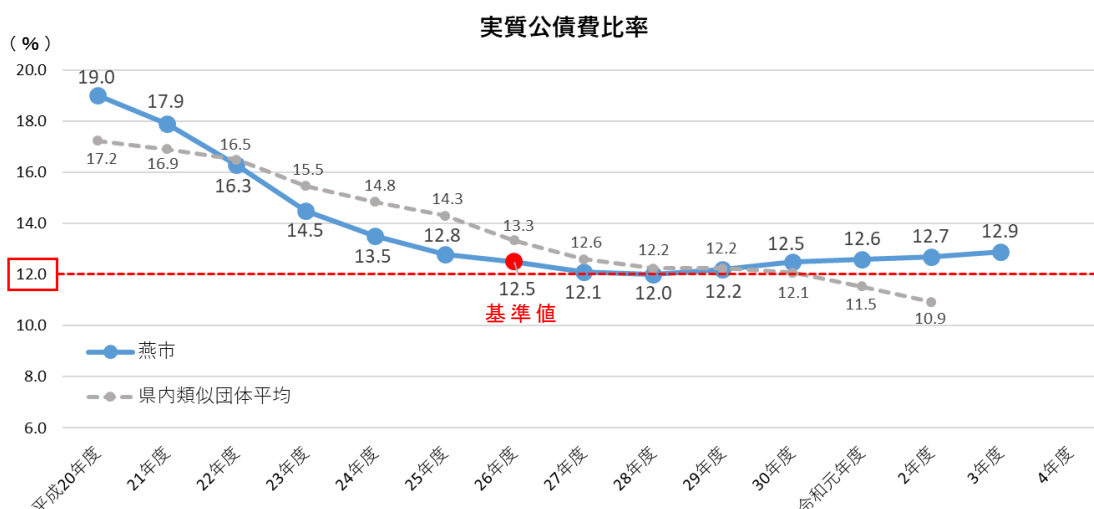
平成28年度の目標値達成以降、施設の老朽化等に伴う大規模改修や夏場の気温上昇に対応した小学校、幼稚園、保育園のエアコン整備等により増加傾向が続いているものの、プラン開始以前に比べ低減が図られている。

【達成状況】

基準値：12.5%（H26） → 最新値：12.9%（R3）

【評価】

△：やや不十分



■ 実施項目の評価状況と主な成果

「公的資産のマネジメント」「施策の重点化」「適正なコスト管理」「歳入の維持・確保」の4区分を柱に各実施項目を推進した。

【評価状況】

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入

評価区分				計
◎ (順調)	○ (概ね順調)	△ (やや不十分)	▼ (不十分)	
9 (28.1%)	22 (68.8%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	32

【主な成果】

- ・「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」の策定
- ・「第2次幼稚園・保育園適正配置実施計画」に基づく市内3園の民営化
- ・指定管理者を公募に見直した「道の駅国上」関連4施設における収益化施設改修等による指定管理委託料ゼロとサービス向上
- ・弥彦村との水道事業の広域化 など

■ まとめ

各実施項目は、一部施設の個別計画策定に遅れが出ている「建物系公共施設保有量適正化計画の推進」を除き、順調又は概ね順調に進捗している。一方で、目標指標は、「経常収支比率」でプラン開始以降目標達成に至っておらず、また「実質公債費比率」ではプラン開始以前に比べ低減しているものの増加傾向にあり、いずれもやや不十分な進捗となっている。

今後も、急速な人口減少と少子高齢化の進行による税収減少や社会保障関係費の増、公共施設の更新・維持費の増など、厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、引き続き、協働型予算編成を通じた事業見直し等による歳出抑制や歳入確保などに努めるとともに、次の事項について重点的に取り組む必要がある。

【重点事項】

- 「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」に基づく公共施設の統廃合の推進による、人口減少に即した施設維持管理コストの適正化
- 「第2次幼稚園・保育園適正配置実施計画」に基づく幼稚園、保育園の適正配置・民営化や指定管理者制度による適正な管理など、歳出抑制と民間活力の活用による行政サービスの維持・向上
- デジタル技術を活用した業務の効率化等による経常経費の縮減

(2) 行政力の向上

■ 目標指標の達成状況

① 行政サービス(市民の利便性等)の満足度(目標値: R4年度で50.0%)

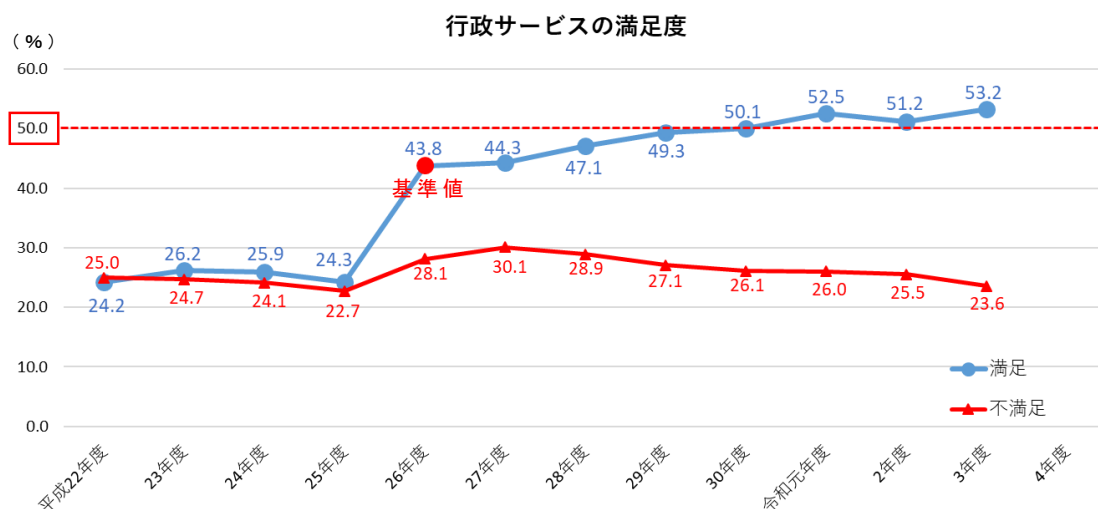
現行プラン開始以降、増加傾向が継続し、平成30年度には最終目標値の50%を超え、さらに令和3年度では過去最高の満足度53.2%となっている。また、不満足と答えた人の割合についても、減少傾向が続いている。

【達成状況】

基準値: 43.8% (H26) → 最新値: 53.2% (R3)

【評価】

◎: 順調



② 情報公開(透明性確保等)の満足度(目標値: R4年度で40.0%)

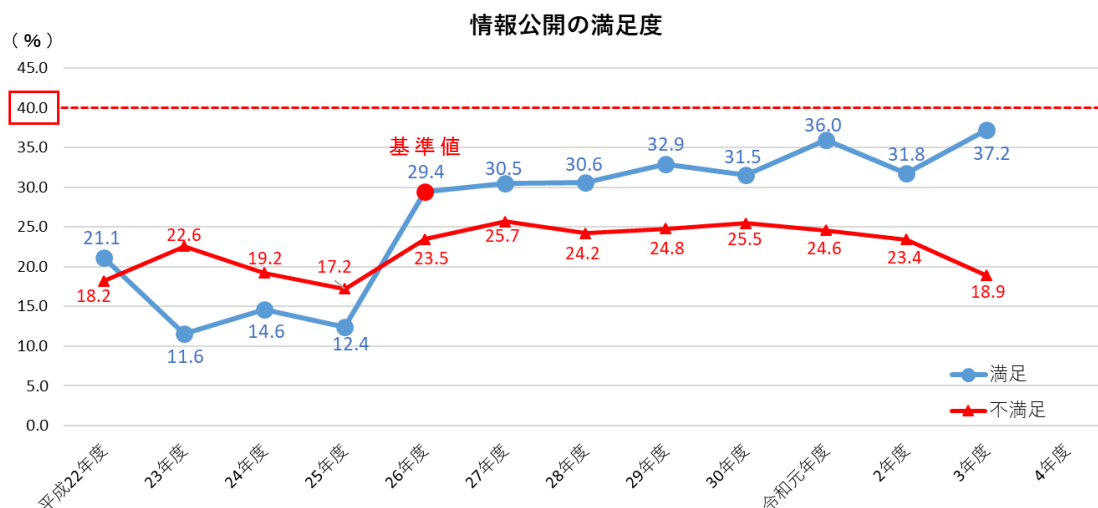
現行プラン開始以降、上昇・下降を繰り返しながらも、令和3年度では過去最高の満足度37.2%となっている。また、不満足と答えた人の割合では、25%程度を推移していたが、直近の令和3年度では、前年度からマイナス4.5ポイントと大きく改善している。

【達成状況】

基準値: 29.4% (H26) → 最新値: 37.2% (R3)

【評価】

○: 概ね順調



■ 実施項目の評価状況と主な成果

「サービスの適正化と事務事業の効率化」「開かれた市政の推進」の2区分を柱に各実施項目を推進した。

【評価状況】

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入

評価区分				計
◎ (順調)	○ (概ね順調)	△ (やや不十分)	▼ (不十分)	
5 (25.0%)	13 (65.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	20

【主な成果】

- ・将来人口や地域の実情を踏まえた効率的かつ効果的な污水处理施設整備の全体計画である「燕市污水施設整備構想」の策定
- ・受益者負担の適正化に向けた社会教育施設の使用料見直し
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を契機に開始した、行政サービスがいつでも、どこからでも利用できる「デジタル市役所」の推進 など

■ まとめ

各実施項目は、目標指標の数値向上が進んでいない「オープンデータの推進」、「市民意識調査の実施」の2項目を除き、順調又は概ね順調に進捗しており、加えて目標指標についても増加傾向が見られている。市民ニーズを捉えた従来からの各種施策に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大をはじめとした社会環境の変化に対応し実施した各項目の取り組みが、満足度向上に結びついたものと考えられる。

引き続き、市民ニーズを把握しながら市民サービスの維持・向上や市政情報の発信強化に努めるとともに、感染症拡大を契機に進展した地域社会全体のデジタル化を踏まえ、市民サービスのさらなる向上に向けて、次の事項について重点的に取り組む必要がある。

【重点事項】

- 国の「デジタル田園都市国家構想」を踏まえた自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進による行政サービスの利便性向上と業務のさらなる効率化
- SNSをはじめとした多様な媒体の活用による、時代とニーズに即応した情報発信の強化

(3) 職員力の向上

■ 目標指標の達成状況

① 接遇の満足度（目標値：R4年度で85.0%）

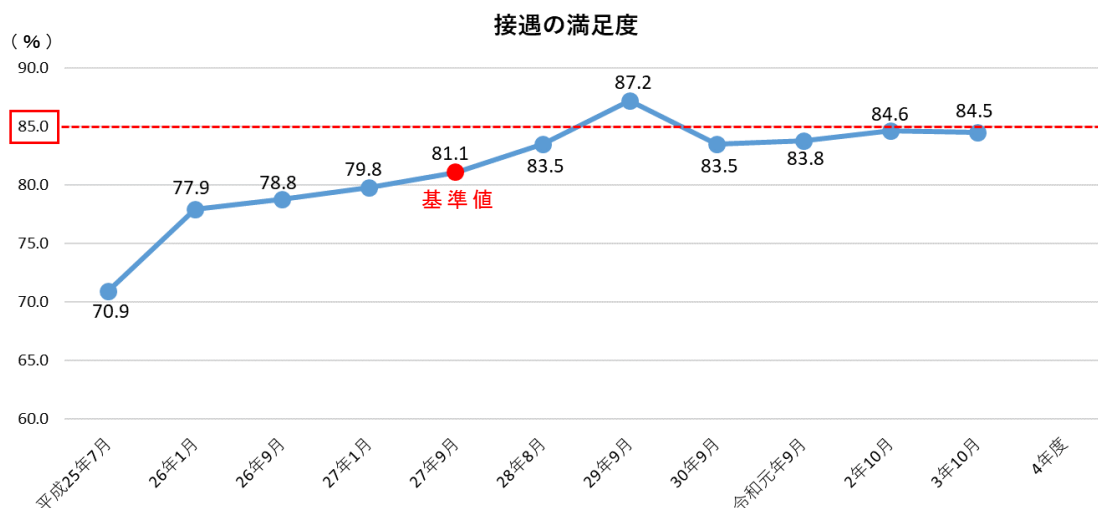
現行プラン開始以降、平成29年度の急増を除くと漸増で推移し、直近2年間においては、最終目標値の85%に近い数値で推移している。

【達成状況】

基準値：81.1%（H27.9） → 最新値：84.5%（R3）

【評価】

◎：順調



② 政策形成能力の評価点（目標値：R4年度で平均3.30点）

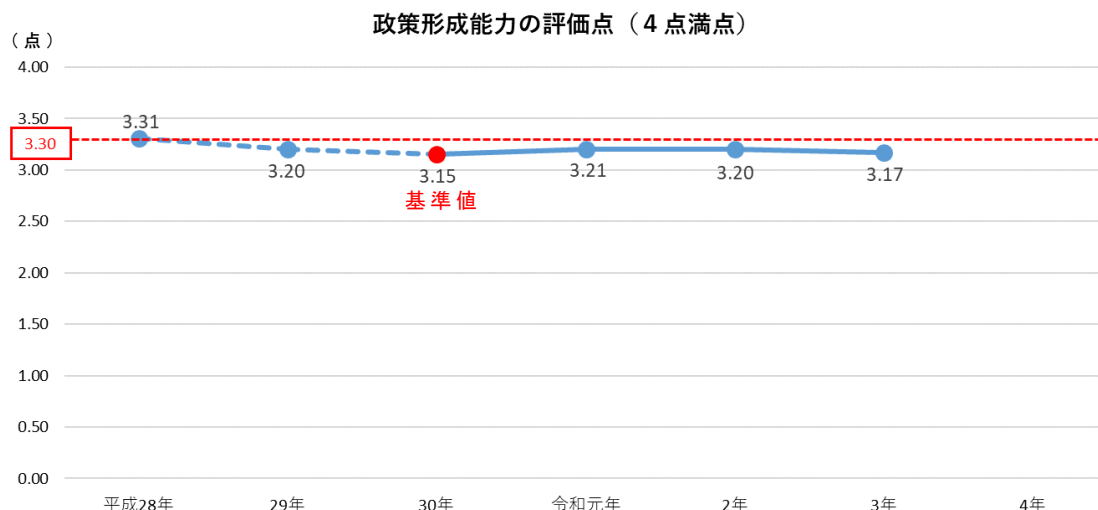
令和元年度に行った中間見直しの際に新たに追加した目標指標である。新型コロナウイルス感染症対応をはじめ行政課題や市民ニーズが複雑化・多様化する中で、職員に求められる水準が一層高まっている状況においても、基準値（平成30年度）3.15点からの増加が図られ、一定の水準を維持している。

【達成状況】

基準値：3.15点（H30） → 最新値：3.17点（R3）

【評価】

○：概ね順調



■ 実施項目の評価状況と主な成果

職員力の向上のため、「意識改革と人材育成」「戦略的な人事管理」の2区分を柱に各項目を推進した。

【評価状況】

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入

評価区分				計
◎ (順調)	○ (概ね順調)	△ (やや不十分)	▼ (不十分)	
3 (25.0%)	9 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12

【主な成果】

- ・ 接遇の満足度に見られる接遇力の向上
- ・ 職員数の適正化を図る「燕市定員管理計画」の策定
- ・ 女性職員の計画的な管理職登用
- ・ 男性職員の育児休暇取得の増加 など

■ まとめ

全実施項目において順調に進捗し、目標指標である「接遇の満足度」も順調に推移していることから、研修等の実施と接遇意識の醸成に継続的に取り組んだことが満足度向上につながったものと考えられる。また、「政策形成能力の評価点」では、新型コロナウイルスの感染拡大以降も基準値以上の水準を維持しており、加えて「行政サービスの満足度」が着実に増加していることを踏まえると、実施項目の取り組みにより市民ニーズを捉えた政策形成に必要な能力の向上は図られているものと考えられる。

多様化・複雑化する市民ニーズや社会環境の変化に即応し、質の高い行政サービスを提供していくため、引き続き職員の意識改革や人材育成に努めるとともに、次の事項について重点的に取り組む必要がある。

【重点事項】

- 行政需要や定年の段階的延長を踏まえた「燕市定員管理計画」の見直しと推進
- デジタル技術の活用等による効率的・効果的な業務改善の推進等を通じたワーク・ライフ・バランスの実現
- 政策形成能力のさらなる向上と職員意識の醸成および職場環境の整備

燕市行政改革推進プラン
実績評価実施項目別明細表
(令和3年度末時点)

行政改革推進プランの体系と実施項目

基本方針	中分類	小分類	実施項目	主管課	評価
1 財政力の向上	(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化	1. 完 公共施設等総合管理計画各論の策定	用地管財課	◎
			2. 建物系公共施設保有量適正化計画の推進	用地管財課	△
			3. 完 固定資産台帳の整備・運用	用地管財課	○
			4. 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	子育て支援課	○
			5. 完 市営駐車場の在り方についての検討	生活環境課	○
			6. 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	○
			7. 公園の整理・統合の推進	都市計画課	○
			8. 公共施設予防保全の実施	営繕建築課	○
		② 民間活力の積極的な導入	9. 指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	○
	(2) 施策の重点化	① 健全な財政運営の維持	10. 中長期的な財政見通しに基づく予算編成	企画財政課	○
			11. 補助金の適正化	企画財政課	○
		② 施策の重点化と推進力の強化	12. 完 各部局長の取組目標の設定、公表	企画財政課	○
			13. 政策協議の実施	企画財政課	○
			14. 協働型予算編成による重点事業への予算配分	企画財政課	○
			15. 完 水道事業における経営マネジメントサイクルの確立	経営企画課	◎
	(3) 適正なコスト管理	② 特別会計の適正化	16. ジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課	○
			17. 残薬対策「節薬（せつやく）バッグ」事業の推進	保険年金課	◎
			18. 下水道事業の経営健全化	下水道課	○
		③ 経常経費の節減	19. 完 公共施設における最適な電力調達の実施	用地管財課	○
			20. 公用車の効率的運用	用地管財課	◎
21. 電算システムのクラウド化推進			総務課	○	
22. タブレットを活用したペーパーレス化の推進			総務課	◎	
23. 完 広告入り封筒の導入			企画財政課・市民課	◎	
24. 新たな広告媒体の検討と導入			企画財政課	◎	
(4) 歳入の維持・確保	① 収納率の向上	25. 完 収納・滞納整理マニュアルの作成と運用	収納課	○	
		26. 完 債権管理条例制定の制定と適正な運用	収納課	○	
		27. 完 新たな納付方法の調査研究	収納課	○	
		28. 完 口座振替の推進	収納課	○	
		29. 完 個人住民税特別徴収の推進	税務課	○	
		30. 収納率の向上	収納課	◎	
	② 行政資源の有効活用	31. 市有財産（未利用）の売却、有効活用	用地管財課	◎	
		32. 完 自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	用地管財課	○	
2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上	33. 完 福祉総合相談窓口の設置	長寿福祉課・社会福祉課	○
			34. 完 妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	健康づくり課	○
			35. 完 窓口サービス見直しの検討	総務課	◎
			36. 民間への業務委託推進	企画財政課	○
			37. デジタル市役所の推進	企画財政課	◎
		② 適正な公共サービスの提供	38. 完 効率的かつ適正な汚水処理システムの構築	下水道課	○
			39. 下水道施設整備の推進	下水道課	○
			40. 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	企画財政課（各料金徴収課）	○
			41. 県からの事務・権限移譲の推進	企画財政課	○
	④ リスクマネジメント体制の強化	42. 完 ICT-BCP（業務継続）計画の推進	総務課	○	
		43. BCP（業務継続）計画の推進	総務課・防災課	◎	
	⑤ 事務事業の効率化	44. 組織の防災力強化	防災課	○	
		45. RPAやAIなどの新技術の活用	総務課	○	
	(2) 開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化	46. 利用しやすい公式ウェブサイトの構築	広報秘書課	◎
			47. オープンデータの推進	総務課	△
48. 完 広報紙の電子書籍化による配信			広報秘書課	○	
49. 時代に適合した情報発信のあり方			広報秘書課	◎	
50. 財政状況の公表			企画財政課	○	
② 市民の声を聴く行政の推進		51. 市民意識調査の実施	企画財政課	△	
52. ふれあいトークの開催	広報秘書課	○			
3 職員力の向上	(1) 意識改革と人材育成	① 職員研修の充実	53. 政策形成能力の醸成	総務課	○
			54. 人事交流の実施	総務課	◎
			55. 接遇力向上研修の実施	総務課	○
		② 人を育てる職場風土の醸成	56. 職場研修（OJT）の推進	総務課	○
			57. ジョブローテーションの実施	総務課	○
	58. メンター制度の導入	総務課	○		
	59. 完 自己啓発の支援	総務課	○		
	(2) 戦略的な人事管理	① 意欲と能力のある人材の確保	60. 職員採用試験の見直し	総務課	○
		② 機動力のある組織づくり	61. 職員数の適正管理	総務課	○
		62. 女性の活躍促進	総務課	◎	
③ 外部人材の活用		63. 完 多分野での外部人材の登用	総務課	◎	
④ 働き方改革やワークライフバランス		64. ワークライフバランスの実現	総務課	○	

実施項目明細表の見方

各実施項目の評価明細は、以下のようなレイアウトで構成されています。

. 財政力の向上		1. 実施項目の分類						
(1) 公的資産のマネジメント		① 公共施設等の適正化						
実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
公共施設等総合管理計画各論の策定	年次計画	各論策定	各論策定	各論策定	—	—	—	—
目的・実施概要	目標値	—	100.0%	100.0%	—	—	—	—
公共施設等の有効活用と財政負担の軽減・平準化を図るため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、施設全体を見据えた統廃合や集約化等の方針を踏まえた実施項目とする。 2. 実施項目の概要	実績値	—	0.0%	100.0%	—	—	—	—
	取組実績	・全庁的検討体制による各論策定作業。	・全庁的検討体制による各論策定作業。	・全庁的検討体制による各論策定作業。 年度ごとの取組実績・評価	(完了項目)	—	—	—
目標指標【基準値】	年度評価	△	△	○	—	—	—	—
方針を取りまとめた施設の割合【—】	実績評価	策定までに時間を要したものの、公共施設数最適化の基本的な考え方に基づき、施設の統廃合等の方向性を示した「建物系公共施設保有量適正化計画」を平成26年2月に策定した。令和元年度からは、この計画に基づき、実施項目の推進について現有施設の統廃合、減築等、施設総量縮減に向けた具体的検討を進めている。 4. 計画期間全体での実績評価・評定						総合評定（4段階）
主管課								◎
用地管財課								

1. 実施項目の分類

行政改革推進プランの体系図に基づき、各実施項目が属する基本的方向・中分類・小分類を記載しています。

2. 実施項目の概要

実施項目の名称や目的・実施概要、進行管理を行う上で設定した指標および所管課名を記載しています。

3. 年度ごとの取組実績・評価

各年度の実施計画に基づき、年度ごとの計画と指標の目標値、それらに対する実績を記載しています。また、取組実績に応じて次のように年度評価を行っています。

【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る

【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満

4. 計画期間全体での実績評価・評定

各年度の実績を踏まえ、計画期間全体での実績評価を記載しています。また、取組実績に応じて次のように総合評定を行っています。

【総合評定】◎：目的・目標を達成している。又は、十分な成果・効果があった ○：目的・目標は概ね達成している。又は、一定の成果・効果があった

△：目標は達成できていないものの、ある程度の成果・効果があった ▼：目標を達成できておらず、成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

① 公共施設等の適正化

1	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	公共施設等総合管理計画各論の策定	年次計画		各論策定	各論策定	各論策定	—	—	—	—
目的・実施概要										
公共施設等の有効活用と財政負担の軽減・平準化を図るため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、施設全体を見据えた統廃合や集約化等の方針を取りまとめた各論を策定する。	目標値		—	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
	実績値		—	0.0%	100.0%	—	—	—	—	
取組実績			・全庁的検討体制による各論策定作業。	・全庁的検討体制による各論策定作業。	・施設全体を対象とした適正化(統廃合、集約化等)の各論として「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」を策定。	(完了項目)	—	—	—	
目標指標【基準値】										
方針を取りまとめた施設の割合【—】	年度評価※1		△	△	○	—	—	—	—	
実績評価			策定までに時間を要したものの、公共施設数最適化の基本的な考え方に基づき、施設の統廃合等の方向性を示した「建物系公共施設保有量適正化計画」を平成31年3月に策定した。令和元年度からは、この計画に基づき、実施項目No.2「建物系公共施設保有量適正化計画の推進」において現有施設の統廃合、減築等、施設総量縮減に向けた具体的検討を進めている。					総合評価(4段階)※2		
主管課 用地管財課									◎	

2	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	建物系公共施設保有量適正化計画の推進	年次計画		—	—	—	個別計画の策定			
目的・実施概要										
将来の人口減少に応じた計画的な公共施設保有量の適正化を図るため、「燕市公共施設保有量適正化計画」に基づき、現有施設の統廃合や減築、施設総量縮減に向けた具体的な検討を進める。	目標値		—	—	—	72.0%	8	11	12	
	実績値		—	—	—	44.4%	5	9	—	
取組実績			—	—	—	・前期適正化対象施設のうち、5施設(市民プール、吉田プール、白山町児童館、さくらんぼハウス、第二福祉の家)の個別計画を策定。	・小中川地区の3施設について、複数の地権者が所有する借地問題により、敷地全体の利活用・更新等を総合的に検討する必要が生じたため、個別計画の策定には至らなかった。	・前期適正化対象施設のうち、小中川地区の3施設及び松長小学校の個別計画を策定。	—	
目標指標【基準値】										
令和元年度まで:個別計画の策定率(%) 令和2年度以降:建物系保有量適正化計画における前期(H31~R4)の個別施設計画の策定数+松長小学校(対象施設12)	年度評価※1		—	—	—	△	▼	△	—	
実績評価			計画前期の対象施設12施設(R3年度途中で松長小学校を追加)のうち9施設について個別計画の策定が終了した。一方で、未策定施設のうち西燕公民館、教育センターについては、借地があることによる地権者との交渉に時間を要しており、引き続き個別計画策定及び令和5年度からの計画中期に向けた作業を進める。					総合評価(4段階)※2		
主管課 用地管財課									△	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%~100%未満 △：80%~90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上
(1) 公的資産のマネジメント **① 公共施設等の適正化**

3	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	固定資産台帳の整備・運用	年次計画		システム導入 → 移行検証		本格稼働				
目的・実施概要										
財政状況をより的確に把握するため、現行の単式簿記・現金主義会計に加え、複式簿記・発生主義会計的分析の導入を推進し、これに伴う固定資産台帳を整備し、統合資産管理システムを確立する。	目標値		100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
	実績値		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	
	取組実績		・固定資産台帳を整備し、統合資産管理システムを確立。 ・整備内容の検証作業。	・整備内容の検証作業。	・統合資産管理システムの本格稼働を開始。	・必要な異動データの入力による年度更新。 ・担当者ごとの知識、技術の格差是正に向けて、研修等を強化。			(完了項目)	—
	目標指標【基準値】									
	データ整備率【—】	年度評価※1		○	○	○	○	—	—	—
主管課 用地管財課	実績評価		データ整備完了後、整備内容の検証作業を経て、予定どおり平成30年度から本格稼働を始めた。本稼働後は、異動データの入力における知識・技術の向上を目的に研修等を実施したほか、全課での定期的な更新により、台帳データとしての活用ができています。						総合評価(4段階)※2	○

4	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	年次計画		第1次適正配置計画の推進			第2次適正配置計画の実施・推進			
目的・実施概要				第2次適正配置計画の策定		第2次計画の改定				
幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、幼稚園・保育園の適正配置や幼保一体化を進める。	目標値		—	—	—	53,000千円	53,000千円	159,000千円	212,000千円	
	実績値		—	—	—	53,000千円	53,000千円	159,000千円	—	
	取組実績		・燕保育園、燕西幼稚園を統合し「燕こども園」を開園。 ・R1から民営化する吉田西太田保育園の運営事業者決定。	・民営となる分水統合保育園(地蔵堂・笈ヶ島保育園を統合)の整備方針の決定(R3.4開園予定)。	・「第2次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」の策定。 ・民営となる分水統合保育園の運営事業者の決定。	・分水統合保育園の民営化移行に向けた協議や地域への周知、園舎整備。 ・吉田西太田保育園を民営化した「きららにこここ保育園」を開園。	・分水統合保育園のR3年度開園に向けた引き継ぎ保育の実施。 ・R3.3に「第2次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」を改定。	・地蔵堂保育園と笈ヶ島保育園を閉園し、民間運営の「分水パステル保育園」が開園。	—	
	目標指標【基準値】									
	民営化による運営経費削減額(累計)※1園当たり53,000千円(試算値)とし、民営化による統廃合対象園数に基づき算定【—】	年度評価※1		○	○	○	○	◎	◎	—
主管課 子育て支援課	実績評価		令和元年度に吉田西太田保育園を民営化、令和3年度には地蔵堂保育園と笈ヶ島保育園を閉園して民間運営の統合保育園が開園し、計3園の民営化を行った。つぼみ保育園は令和4年度の民営化に向けて準備を進めているが、敷地内に所有権移転未了地があることが判明し、一部予定どおりにいかない部分があった。						総合評価(4段階)※2	○

I. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

① 公共施設等の適正化

5	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		
	市営駐車場の在り方についての検討	年次計画	方針策定								
目的・実施概要	対策実行										
駐車場施設設備の老朽化に対応するため、各駐車場の立地条件・運用状況等を踏まえて検討し、管理の在り方を含めた今後の方向性を関係課と協議し、市にとって望ましい施設の保有・維持管理を図る。	目標値		8箇所	8箇所	1箇所	—	—	—	—		
	実績値		0箇所	0箇所	1箇所	—	—	—	—		
	取組実績		・ビジョンよした前駐車場運営方針の決定作業(庁内調整)。	・ビジョンよした前駐車場運営方針の決定作業(民間事業者ヒアリング等)。	・ビジョンよした前駐車場運営方針の決定(料金システムを使用しない体制での運営に変更)。	・ビジョンよした前駐車場は、今年度から料金システムを撤去し、管理体制の変更が完了。・複数の民間事業者へのヒアリング等から検討した結果、他の駐車場については現行の管理体制を継続。	(完了項目)			—	
	目標指標【基準値】										
	H28、29年度：方針を策定した箇所数 H30年度～：対策を実行した箇所数【－】	年度評価※1		△	△	○	○	—	—	—	
主管課 生活環境課	実績評価	ビジョンよした前駐車場は、令和元年度に料金システム撤去及び管理体制の変更が完了したほか、吉田駅前駐車場については、パークアンドライドの促進を図りつつ、効率的な管理運営方法について複数の民間事業者へヒアリングを行うなど検討した結果、委託した場合との比較や直営の単年度収支が黒字に推移していること等を踏まえ、現行の管理体制を継続することとした。また、他の駐車場については、単年度収支が黒字へ推移していることを踏まえ直営管理を継続することとした。							総合評価(4段階)※2		○

6	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		
	老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	年次計画	実施								
目的・実施概要											
老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居停止した公営住宅を解体し、空き地の有効利用または売却を行う。	目標値		8戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸		
	実績値		9戸	6戸	3戸	11戸	15戸	8戸	—		
	取組実績		・入居停止住宅の解体。 ・老朽化による解体対象住居入居者への個別移転交渉。	・入居停止住宅の解体。 ・老朽化による解体対象住居入居者への個別移転交渉。	・入居停止住宅の解体。 ・老朽化による解体対象住居入居者への個別移転交渉。	・市営宮裏団地1棟2戸、市営富永団地4棟4戸、市有吉田東栄町住宅1棟1戸の計6棟7戸を解体。 ・老朽化による解体対象住居入居者への個別移転交渉。	・市営富永団地1棟1戸や市有吉田東栄町団地5棟5戸、市営新生町団地1棟4戸など計10棟15戸を解体。 ・市営緑町団地入居者の移転希望調査の実施。	・市営吉田東栄町団地1棟1戸、市有吉田東栄町団地3棟3戸、市営栄町団地1棟4戸の計5棟8戸を解体。 ・R2年度移転ヒアリングにて移転希望のあった入居者の移転の実施。	—		
	目標指標【基準値】										
	解体戸数【－】	年度評価※1		◎	○	△	◎	○(※)	◎	—	
主管課 営繕建築課	実績評価	計画期間内において52戸の解体を実施し、平成28年度には市営緑町団地の一部(3,307㎡)、令和3年度には市営富永団地の全部(2,771㎡)について、跡地の有効利用または売却を行った。(※)令和2年度の年度評価について、解体戸数は目標値を達成したものの跡地の有効活用が進まなかったため評価を下げた。							総合評価(4段階)※2		○

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上
(1) 公的資産のマネジメント **① 公共施設等の適正化**

7	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	公園の整理・統合の推進	年次計画	実施	実施	実施	活用可能性の検討	実施	自治会協議	実施
目的・実施概要	目標値	220千円	900千円	4,480千円	—	1,980千円	—	1,000千円	
整理・統合対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、老朽化した遊具の撤去を実施する。令和3年度以降は遊具の損耗度を考慮して、同意を得られていない公園について、地元自治会と統廃合に向けた再協議を進める。	実績値	440千円	996千円	4,318千円	—	2,006千円	—	—	
	取組実績	・公園遊具を撤去計画により2基撤去。 ・公園1箇所の廃止。	・公園遊具を撤去計画により2基撤去(併せて便所・屋根付き砂場も撤去)。 ・公園1箇所の廃止。	・公園遊具を撤去計画により9基撤去。 ・公園2箇所の廃止。	・公園遊具の点検を実施。	・公園遊具の点検を実施。 ・公園遊具を撤去計画により9基撤去。	・公園遊具の点検を実施。 ・統合対象公園のうち、過去に同意を得られなかった自治会への意向調査の実施。	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	○	○	○	○	◎	—	—	
財政的効果＝遊具を再設置した場合の経費(設置費+修繕費)－撤去費【－】	実績評価	対象51公園(児童遊園)のうち、32公園において遊具を撤去し、児童遊園としての機能集約を行った。その結果、管理が必要な遊具が減少し維持管理に係る負担軽減が図られたほか、撤去により累計7,760千円の財政効果も得られた。						総合評価(4段階)※2	
主管課 都市計画課								○	

8	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	公共施設予防保全の実施	年次計画	—	—	調査・設計	調査・設計	調査・設計	調査・設計	調査・設計
目的・実施概要	目標値	—	—	30%	30%	30%	30%	30%	30%
公共施設について定期的な点検を行い、早期に各種部材の劣化を発見し、事故や大規模修繕に至る前の軽微な段階で補修、更新を行い、施設を長く、安定的に安全に使用できるようにする。	実績値	—	—	54%	50%	34%	53%	—	
	取組実績	—	—	・公共建築物点検マニュアルの点検で「保全上支障あり」の評価となった10か所について、修繕6か所・工事4か所を実施。	・予防保全修繕5施設の実施。 ・予防保全工事3施設の実施。	・予防保全修繕6施設の実施。 ・予防保全工事1施設の実施。	・予防保全修繕5施設の実施。 ・予防保全工事を予定していた2施設について、入札の不調等の理由により、施設管理者と協議の上翌年度以降の実施とした。	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	—	—	◎	◎	○(※)	○(※)	—	
経費削減率【－】	実績評価	計画期間において予防保全工事8件、予防保全修繕22件を実施し、累計での経費削減率は49%、削減した事業費は8千5百万円程度となった。 (※)令和2年度及び3年度の年度評価について、経費削減率は目標値を達成したものの、計画していた工事等が一部実施できなかったため評価を下げた。						総合評価(4段階)※2	
主管課 営繕建築課								○	

I. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

②民間活力の積極的な導入

9	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	指定管理者制度の導入と適正な運用	年次計画		評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善
目的・実施概要	新規導入施設の検討								
指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、委員会を設置し、導入施設に対する評価・検証・改善指導を実施する。また、現在、直営で管理している施設について指定管理者制度の導入を検討する。	目標値		90.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
	実績値		71.7%	74.0%	70.6%	68.1%	67.1%	70.2%	—
取組実績			・中間評価(4指定管理者)。 ・新規選定(1指定管理者)。 ・再選定(3指定管理者)。	・中間評価(3指定管理者)。 ・再選定(4指定管理者)。	・中間評価(6指定管理者)。 ・再選定(3指定管理者)。	・中間評価(2指定管理者)。 ・再選定(3指定管理者)。	・中間評価(6指定管理者)。 ・再選定(4指定管理者)。 ・指定管理者の選定から中間評価、再選定における評価項目を統一(運用はR3~)	・中間評価(3指定管理者)。 ・再選定(2指定管理者)。 ・再選定施設のうち、道の駅国上関連4施設について、非公募から公募へ選定方法を見直し。	—
目標指標【基準値】									
令和2年度まで:利用者の満足度=アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合【基準値:平成27年度実績 71.9%】	年度評価※1		△	△	△	△	△	○	—
令和3年度以降:利用者の満足度の直近3年間平均【基準値:H30~R2平均 68.6%】	実績評価		導入施設ごとの評価を、多様な職種の委員による委員会で審議することで、多方面から検証を行うことができた。また、令和2年度に指定管理者のモニタリング向上を目的とした評価方法の見直しを行った。さらに、令和3年度において道の駅国上関連4施設の選定方法を公募に見直した結果、民間のノウハウを活用した運営体制や施設改修等により収益化を図り、令和4年度以降の指定管理委託料をゼロとした上でサービス向上を図るとする提案があった。					総合評価(4段階)※2	
主管課 企画財政課									○

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%~100%未満 △：80%~90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上
(2) 施策の重点化 **①健全な財政運営の維持**

10	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	中長期的な財政見通しに基づく予算編成	年次計画		評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善
目的・実施概要	新規導入施設の検討									
将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、中期的な財政見通しを作成し予算編成に活用する。	目標値		12.4%	12.4%	12.3%	12.3%	15.0億円	15.0億円	15.0億円	
	実績値		12.1%	12.0%	12.2%	12.5%	25.5億円	31.8億円	—	
	取組実績		・固定資産台帳の整備。 ・平成29年度「中・長期財政見通し」を公表。	・各種財務データの整備及び移行作業を実施し、新公会計制度に基づく財務書類(平成28年度決算)を作成	・平成29年度財務書類(一般会計等・全体会計・連結会計)を作成。	・平成30年度財務書類を作成。 ・平成28年度から平成30年度まで3か年の財務書類を完成後、県内類似団体との比較分析資料とともに公表	・教育委員会所管施設について、固定資産台帳の取得価格等を基に後年度対策費用を算出、予算編成へ活用。 ・中期財政見通しの作成、公表。	・固定資産台帳整備に係る職員向け研修の開催。 ・金利変動リスクへの対応策として、銀行等引受債の一部で借換期間の長期化を試行。 ・中期財政見通しの作成、公表。	—	
	目標指標【基準値】									
	令和元年度まで:実質公債費比率(%) 【基準値:平成26年度決算12.5】 ※実績値は前年度決算値使用 令和2年度以降:財政調整基金残高(億円) 【基準値:平成30年度末残高 27.2億円】	年度評価※1		○	○	○	△	◎	◎	—
主管課 企画財政課	実績評価		整備した固定資産台帳及び建物系公共施設保有量適正化計画に基づく施設改修費等を踏まえた財政見通しを策定し予算編成へ活用するとともに、公債費負担の低減と平準化を目的とした借換期間の見直し等、財政運営の健全化に向け取り組んだ。引き続き、堅調なふるさと納税をはじめとした歳入の維持・確保と公債費負担の低減等歳出抑制に努めていく。						総合評価(4段階)※2	○

11	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	補助金の適正化	年次計画		基準作成	基準作成	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要										
補助金の執行に関し、透明性、公益性や公平性を確保するため、補助金交付ガイドラインに基づく適正な事務手続きと交付基準の運用を徹底する。	目標値		45.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値		47.3%	78.7%	91.5%	95.0%	100.0%	100.0%	—	
	取組実績		・補助金事務手続きのチェックシートを新たに作成(申請→交付決定→実績報告書等までの適正な事務手続きを徹底)。 ・事務処理の職員研修会を開催。	・補助金交付ガイドライン(H29.10)の作成・通知。 ・補助金を4つの類型区分に整理し、当初予算編成時に毎年交付基準を確認する仕組みを構築。	・補助金交付ガイドラインを再通知。 ・ガイドラインに基づく補助金の確認調査(6月、11月)を実施。 ・委託料の随意契約手続きの適正化(理由書の徹底)。	・補助金交付ガイドラインの周知とともにガイドラインに基づく確認調査(6月)。 ・委託料の随意契約手続きの適正化(理由書の徹底を継続)。	・補助金交付ガイドラインの再周知。 ・R2年度が終期となる補助金の効果検証。 ・効果検証を基にR3当初予算編成において補助金の廃止、減額又は制度見直しを実施。	・補助金交付ガイドラインの再周知。 ・R3年度が終期となる補助金の効果検証。 ・効果検証を基にR4当初予算編成において補助金の廃止、減額又は制度見直しを実施。	—	
	目標指標【基準値】									
	令和元年度まで:補助金交付要綱の整備率 【基準値:平成28年2月現在 41.3%】 令和2年度以降:サンセット方式により終期が到来した補助金について必要性や妥当性を検証した割合(当該年度対象数÷当該年度検証数×100)【基準値:—%】	年度評価※1		△	○	○	○	◎	◎	—
主管課 企画財政課	実績評価		補助金チェックシートを作成し各事業所管課において活用を進めたほか、平成29年度に作成した補助金交付ガイドラインの定期的な周知など、適正な事務手続きの徹底を図ってきた。また、終期を迎える補助金の効果検証については、直近2年において全ての補助金に対し実施しており、引き続き効果検証を進め、限りある財源の有効活用を努める。						総合評価(4段階)※2	○

I. 財政力の向上
(2) 施策の重点化 **② 施策の重点化と推進力の強化**

12	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		
	各部局長の取組目標の設定、公表	年次計画	→ 実施 →								
	目的・実施概要										
	各部局長の取組目標を明確に設定、公表し、進捗管理を行うことで事業の確実な実施につなげる。	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	—	—	—		
		実績値	42.9%	52.0%	29.2%	13.6%	—	—	—		
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の目標を設定し市公式HPで公表(6月)。 実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整(2月)。 実績公表(翌年度4月)。 				<ul style="list-style-type: none"> 当該年度の目標を設定し市公式HPで公表(5月末)。 実績見込みをとりまとめ、目標達成に向けた最終調整(2月)。 実績公表(翌年度4月)。 				(完了項目)	
	目標指標【基準値】										
	達成評価4以上の割合【平成27年度 39.5%】	年度評価※1	△	○	△	△	—	—	—		
主管課 企画財政課	実績評価	部長目標宣言における取組目標を高く設定していることで実績値が目標に届いていない結果となっているが、総合計画、総合戦略及び行政改革進行プラン等に掲げる目標達成に向けた主要事業の進捗管理の手法として機能している。なお、本取組の定着により令和元年度には全ての目標宣言において達成評価3以上となったことから、プランでの進行管理は完了することとした。						総合評価(4段階)※2 ○			


13	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	政策協議の実施	年次計画	→ 実施 →						
	目的・実施概要								
	効率的かつ戦略的な市政運営を図るため、毎年度適切な時期に政策の主要課題や基本方針について協議・検討を行う。	目標値	25.0%	25.0%	27.5%	30.0%	45.0%	50.0%	55.0%
		実績値	22.4%	27.2%	25.0%	29.2%	44.2%	45.6%	—
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 部長目標宣言により、年度当初から担当部の主要課題を協議。 サマーレビューにより部局横断的課題、政策等を協議。 協働型予算編成協議を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> 部長目標宣言により、年度当初から担当部の主要課題を協議。 サマーレビューにより部局横断的課題、政策等を協議。 協働型予算編成協議を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> 部長目標宣言により、年度当初から担当部の主要課題を協議。 サマーレビューにより部局横断的課題、政策等を協議。 協働型予算編成協議を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> 部長目標宣言により、年度当初から担当部の主要課題を協議。 サマーレビューにより部局横断的課題、政策等を協議。 協働型予算編成協議を実施。 	
	目標指標【基準値】								
	令和元年度まで:市の財政運営の満足度(市民意識調査) 【基準値:平成27年度実績 23.6%】 令和2年度以降:総合計画成果指標の達成状況【基準値:平成30年度実績 36.0%】	年度評価※1	△	◎	△	○	○	○(※)	—
主管課 企画財政課	実績評価	政策協議は、毎年度計画どおり実施している。主要事業における課題出しや適切な対策を協議する場であり、総合計画成果指標を達成する上で重要な役割を果たしていると考え。(※)新型コロナウイルスの感染拡大が、観光入込客数をはじめとした成果指標に大きな影響を与えていることから、感染症の影響により数値の悪化や算出ができない29指標を除き実績を算出。						総合評価(4段階)※2 ○	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎:計画を上回る ○:計画どおり △:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成 ○:90%~100%未満 △:80%~90%未満 ▼:80%未満
 ※2 総合評価 … ◎:目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○:目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △:ある程度の成果・効果があった ▼:成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上
(2) 施策の重点化 **② 施策の重点化と推進力の強化**

14	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	協働型予算編成による重点事業への予算配分	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要	目標値	88.6%	88.6%	88.7%	88.7%	5,000万円	4,000万円	3,000万円	
重点事業等について所管課との協働の進捗管理や市長との政策協議を実施しながら新年度予算に反映する協働型予算編成の取組を通じて、事業見直しの促進と効果的な重点事業への予算配分を実施する。	実績値	87.8%	90.9%	91.0%	90.5%	18,193万円	5,753万円	—	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・部局長、各部局の予算担当を対象に予算編成方針説明会を開催。 ・特定財源の活用を最大限図り、市の重要施策・事業実施に必要な財源を確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部局の事業担当者と共に①重点事業等の年間スケジュール確認、②事業の進捗等確認、③課題解決の方向性協議を踏まえた協働型予算編成を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部局の事業担当者と共に協働型予算編成を実施。 ・全事業の事業見直しを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部局の事業担当者と共に協働型予算編成を実施。 ・ビルドアンドスクラップと事業見直しを継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部局の事業担当者と共に協働型予算編成を実施。 ・ビルドアンドスクラップと事業見直しを継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部局の事業担当者と共に協働型予算編成を実施。 ・ビルドアンドスクラップと事業見直しを継続実施。 	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	○	△	△	△	○	○	—	
令和元年度まで:経常収支比率(%) 【基準値:平成26年度決算 88.5】 ※実績値は前年度決算値を使用 令和2年度以降:事業見直しによる削減額(万円) 【基準値:令和2年度予算 8,577万円】	実績評価	各年度における重点事業について、通年で事業所管課へのヒアリング及び進捗管理を行うとともに、政策協議を通して社会環境の変化に伴う新たな課題への対応や事業の見直しを図りながら、予算編成へ反映してきた。各事業で効果検証に基づく見直しを進めたことで、令和2年度以降、事業見直しによる削減額は目標値を達成しており、引き続き効果的な事業への予算配分に努める。						総合評価(4段階)※2	
主管課 企画財政課		○							

I. 財政力の向上
 (3) 適正なコスト管理 ① 公営企業の健全化

実施項目		区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
15	水道事業における経営マネジメントサイクルの確立	年次計画				—	—	—	—
	目的・実施概要		<ul style="list-style-type: none"> 施設更新の適正化、合理化 計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略の策定 	—	—	—	—	
	水道事業の中長期的な基本計画である「経営戦略」を4年サイクルで策定・更新することで、徹底した経営の効率化・健全化を推進するシステムを確立する。	目標値	105.0%	110.0%	115.0%	—	—	—	—
		実績値	124.7%	133.1%	132.1%	—	—	—	—
		取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 将来の給水人口、有収水量、一日最大給水量等を推計。 統合浄水場の適正な施設規模等を定める燕市水道事業基本計画を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 管路の現状把握(平成28年度末)。 優先的に更新を行う管路の選定。 管路更新計画(方針)の策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度決算に基づく経営指標を算出。 ①経営の健全性・効率性(経常収支比率、累積欠損金比率等) ②老朽化の状況(有形固定資産減価償却率等) 	(完了項目)	—	—	—
		目標指標【基準値】	年度評価※1	○	○	○	—	—	—
	料金回収率【—】	実績評価	平成28年10月から水道料金の改正を進めるなど、新浄水場の整備も含め適正な経営マネジメントサイクルが実施できている。なお、弥彦村との水道事業広域化により令和元年度から燕・弥彦総合事務組合で進捗管理を行っている。						
	主管課		総合評価(4段階)※2						
経営企画課	◎								

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上
(3) 適正なコスト管理 **②特別会計の適正化**

16	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	ジェネリック医薬品の利用促進	年次計画	→ 実施 →						
目的・実施概要	目標値	85%・71%	87%・74%	88%・76%	90%・79%	91%・81%	91%・84%	91%・84%	
被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図るため、国民健康保険被保険者に対し、先発医薬品から安価な後発医薬品への切り替えを促進する。	実績値	85%・71%	87%・74%	89%・78%	90%・80%	90%・83%	90%・83%	—	
	取組実績	・希望カード付きの保険証ケースの配布。 ・差額通知書を送付(毎月、月平均約500通)。 ・広報掲載(5/1号)	・希望カード付きの保険証ケースの配布。 ・差額通知書を送付(毎月、月平均約500通)。 ・広報掲載(9/1号)	・希望カード付きの保険証ケースの配布。 ・差額通知書を送付(毎月、月平均約500通)。 ・広報掲載(12/1号)	・希望カード付きの保険証ケースの配布。 ・差額通知書を送付(毎月、月平均約500通)。 ・広報掲載	・希望カード付きの保険証ケースの配布。 ・差額通知書を送付(毎月、月平均約500通)。 ・広報掲載	・希望カード付きの保険証ケースの配布。 ・差額通知書を送付(毎月、月平均約500通)。 ・広報掲載	・希望カード付きの保険証ケースの配布。 ・差額通知書を送付(毎月、月平均約500通)。 ・市公式HPにて効果実績等を公表。	—
目標指標【基準値】	年度評価※1	○	○	○	○	○	○	○	—
(左)切替率(=切替者数/通知者数)・ (右)普及率(=後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量) 【基準値:平成27年度実績 切替率 84.02% ・普及率 67.34%】	実績評価	差額通知書の送付等の取組を継続したことにより、ジェネリック医薬品の切替率は高い水準を維持し、さらに普及率についても年々上昇し、令和元年度には厚生労働省が目標として掲げる80%に到達した。ジェネリック医薬品の普及拡大が図られ、被保険者の負担軽減や医療費の削減につながっている。						総合評価(4段階)※2	
主管課 保険年金課								○	

17	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	残薬対策「節薬(せつやく)バッグ」事業の推進	年次計画	—	—	→ 節薬バッグの配布 →				
目的・実施概要	目標値	—	—	1,800人	500,000円	500,000円	530,000円	690,000円	
国民健康保険被保険者で多剤投与者に対し飲み残し薬等を保管し調剤薬局で処方量を調整するための「節薬バッグ」を送付し、被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図る。	実績値	—	—	1,794人	100,658円	517,244円	609,789円	—	
	取組実績	—	—	・節薬バッグの作成と発送、窓口で希望者に対して随時配布。 ・広報掲載(7/1号)、市公式HPで周知。	・節薬バッグの発送(592人)、窓口で希望者に対して随時配布(27人)。 ・市公式HPで周知。	・節薬バッグ発送の対象年齢を「50歳以上」から「40歳以上」へ見直し。 ・節薬バッグの発送(439人)、窓口で希望者に対して随時配布(22人)。 ・市公式HPで周知。	・節薬バッグの発送(421人)、窓口で希望者に対して随時配布(18人)。 ・市公式HPで周知。	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	—	—	○	△	◎	◎	—	
平成30年度:節薬バッグ発送対象者数(人) 令和元年度:残薬再利用可能薬剤による薬剤削減額(円)【基準値:平成30年度実績 残薬再利用可能薬剤 337,362円】 令和2年度以降:残薬再利用可能薬剤の薬価(累計・円)【令和元年度:事業開始からの累計438,020円】	実績評価	残薬対策として節薬(せつやく)バッグを作成し、令和3年度末までに累計3,313人へ配布を行ったほか、広報や市公式HPにて周知を図った。本事業の推進により残薬調整に伴う再利用可能薬剤の薬価は年々積み上げられており、被保険者の負担軽減や医療費の削減につながっている。						総合評価(4段階)※2	
主管課 保険年金課								◎	

I. 財政力の向上
(3) 適正なコスト管理 **②特別会計の適正化**

18	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	下水道事業の経営健全化	年次計画	基本計画策定		資産台帳整備		システム構築	下水道接続率向上のための取組	
目的・実施概要	目標値	10.0%	40.0%	80.0%	100.0%	74.0%	75.3%	76.5%	
経営・資産等を正確に把握し、施設・設備への投資の合理化や適切な維持管理、適正な料金算定等の検討を行うため、地方公営企業法適用に向けた基本計画の策定・資産台帳の整備やシステム構築を行い、財務諸表を作成する。令和2年度からは経営の健全化を推進していくため、下水道接続率を向上させ、生活排水の改善を図ると共に、安定的な使用料収入を図っていくための取り組みを強化する。	実績値	10.0%	40.0%	80.0%	100.0%	73.9%	74.0%	—	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 資産情報整理のための資料収集(決算書・決算統計・消費税申告書・下水道台帳・工事台帳等)と整理。 資産評価方法の基本計画の作成。 	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業法適用支援事業者とのコンサルティング契約(3ヶ年・債務負担)。 資産評価の算定基礎資料となる工事資料の収集作業。 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の評価作業。 公営企業法適用移行のための予算科目・勘定科目設定。 各課との制度調整協議。 	<ul style="list-style-type: none"> 各課との事務手続きの最終調整。 企業会計システムの新年度予算編成。 条例や規則等の制定・改廃の準備。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行。 未接続者へのDM送付等、接続率向上に向けた広報・啓発活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 未接続者へのDM送付や自治会への啓発チラシ回覧等、接続率向上に向けた広報・啓発活動の実施 	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	○	○	○	○	○	○	○	—
令和元年度まで:公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率=実績累計/計画 令和2年度以降:下水道工事により供用が開始できる人口に対し実際に下水道に接続した人口の割合 【基準値:令和元年度実績値72.7%】	実績評価	地方公営企業法適用に向けて、基本計画の策定や制度調整、条例・規則等の改廃作業を進め、令和2年度に公営企業会計への移行が完了した。新型コロナウイルスの感染拡大により、未接続者に対する戸別訪問やイベントを通じた啓発活動は実施できなかったものの、その他の取組により接続率は増加傾向にある。						総合評定(4段階)※2	
主管課								○	
下水道課									

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評定 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上
(3) 適正なコスト管理 **③ 経常経費の節減**

19	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4			
	公共施設における最適な電力調達の実施	年次計画										
	目的・実施概要											
	電力コストの削減を図るため、新電力を試行導入した施設の効果検証を行い、最適な手法で電力調達を実施する。	目標値	5,000千円	12,000千円	17,000千円	16,000千円	—	—	—			
		実績値	5,700千円	14,000千円	19,000千円	19,600千円	—	—	—			
	取組実績	・体育施設への新電力の試行導入(6月から)。 ・他の公共施設への導入に向けた調査・研究(H29.8からの導入として方針決定)。		・46の高圧施設(契約電力50kW以上)を対象に一般競争入札を実施(5月)。 ・44施設の電力供給事業者を変更(8月～)。*2施設は従来契約を継続。		・49の高圧施設(契約電力50kW以上)を対象に一般競争入札を実施(5月)。 ・49施設の電力供給事業者を変更(8月～)。		・47の高圧施設(契約電力50kW以上)を対象に一般競争入札を実施(5月)。 ・47施設の電力供給事業者を変更(8月～)。		(完了項目)	—	—
	目標指標【基準値】											
	電気料金削減額【平成29年度実績】	年度評価※1	○	○	○	○	—	—	—	—		
	主管課 用地管財課	実績評価	電力小売の完全自由化に伴い、平成28年度から体育施設、翌29年度からは全庁的に高電圧施設において、一般競争入札による新電力の導入を行った。新電力会社の入札参加により、競争性が増したことで、目標を上回る電力コストの削減が図られた。						総合評価(4段階)※2			
									○			

20	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4				
	公用車の効率的運用	年次計画											
	目的・実施概要												
	公用車の削減を図るため、特殊車両を除く各課所管の公用車を共用化することで、公用車の稼働率を上げ、効率的な運用を推進する。	目標値	—	—	200千円	1,300千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円				
		実績値	—	—	0千円	3,600千円	2,700千円	2,700千円	—				
	取組実績	・新たに6台の共用化を決定。 ・共用車台数全12台のうち2台を廃車。		・各課所管の公用車について共用化に向けたヒアリング実施。 ・各所管のままでも利用できるように利用状況(空き状況)の見える化策を実施。		・次年度以降の公用車配置適正化の指針を策定(老朽化の著しい各課所管車両の廃止と、廃止台数の範囲内での共用リース車両の導入)。		・6月と9月に公用車の稼働率調査を実施。 ・各課所管車両8台を一旦共有化したのち廃止。 ・共用リース車両を4台導入。		・6、8、10月に公用車の稼働率調査を実施。 ・各課所管車両6台を一旦共有化したのち廃止。 ・共用リース車両を3台導入		・高車齢の各課所管車両5台と共用車両1台を廃止。 ・共用リース車両を3台導入。	
	目標指標【基準値】												
	削減額【—】 ※将来負担額を含めた1台あたりの削減効果額をリース月額@15,000円×60月として算定	年度評価※1	△	△	△	◎	◎	◎	◎	—			
	主管課 用地管財課	実績評価	リース車両の増加、各課管理車両の共用化する取組により順調に車両台数の縮小を行った。その結果、車両管理経費の削減を行うことができた。						総合評価(4段階)※2				
									◎				

I. 財政力の向上
(3) 適正なコスト管理 **③ 経常経費の節減**

21	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	電算システムのクラウド化の推進	年次計画								
	目的・実施概要		<ul style="list-style-type: none"> ・「自治体クラウド・情報連携の推進のための研修講座」に参加。 ・現行基幹システムの提供会社に、機能構成やデータフローを照会。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムに関する自治体クラウドの情報収集。 ・情報系システムのプライベートクラウド化(11月移行)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システムの共同利用化を見据えた勉強会の開催に向けた他自治体との調整(8団体から開催の賛同)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体との共同型自治体クラウド勉強会を開催。(年2回。全8団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体との共同型自治体クラウド勉強会を開催。(年5回。全10団体が参加表明) 	<ul style="list-style-type: none"> ・国のガバメントクラウドの仕様公表がR4年夏頃になることがR3.9月に示された。 ・これを受け、R3.10月に勉強会を開催し、協議の結果システム共同化は行わないこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調達準備 ・事業者選定 	
	電算システムの最適化を行い、維持管理費の低減を図るため、電算システムのクラウド化を検討する。	目標値	—	—	—	5%	8%	10%	25%	
		実績値	—	—	—	5%	7%	7%	—	
	目標指標【基準値】	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体クラウド・情報連携の推進のための研修講座に参加。 ・現行基幹システムの提供会社に、機能構成やデータフローを照会。 ・基幹系システムに関する自治体クラウドの情報収集。 ・情報系システムのプライベートクラウド化(11月移行)。 ・基幹系システムの共同利用化を見据えた勉強会の開催に向けた他自治体との調整(8団体から開催の賛同)。 ・他団体との共同型自治体クラウド勉強会を開催。(年2回。全8団体) ・他団体との共同型自治体クラウド勉強会を開催。(年5回。全10団体が参加表明) ・国のガバメントクラウドの仕様公表がR4年夏頃になることがR3.9月に示された。 ・これを受け、R3.10月に勉強会を開催し、協議の結果システム共同化は行わないこととなった。 							
	令和元年度以降:調達完了までの進捗率【—】	年度評価※1	○	○	○	○	○	—	—	
	主管課 総務課	実績評価	情報系システムを平成29年11月にプライベートクラウド方式に移行し、基幹系システムについては県内市町村の共同化も視野に、令和元年度から勉強会を行った。10団体の賛同を得て任意協議会の設立を予定していたが、国のガバメントクラウド方式の仕様公表時期の遅延等の影響により共同化が困難となったため、10団体と協議の結果、共同化を取りやめることとなった。						総合評価(4段階)※2 ○	

22	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	タブレットを活用したペーパーレス化の推進	年次計画								
	目的・実施概要		市内協議でのタブレット活用を継続するとともに、削減をより促進する方策を調査・研究する。							
	紙にとらわれない働き方を推進し、増加傾向にある用紙の使用量を抑制するため、市内協議でのタブレット活用を継続するとともに、削減をより促進する方策を調査・研究する。	目標値	40,000枚	40,000枚	40,000枚	40,000枚	5%	5%	5%	
		実績値	55,474枚	68,250枚	46,680枚	88,260枚	5%	32%	—	
	目標指標【基準値】	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システムの仕様検討。 ・事業者によるデモンストレーションの実施。 ・外部セミナーへ参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス会議システムの仕様検討。 ・ペーパーレスで運営する会議等の拡大(議会答弁書案打合せ)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員へタブレット端末を導入。 ・タブレット端末を使用した会議実施のため、各会議室にアクセスポイントを設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート議会、庁内タブレット会議等の推進。 ・全職員へのタブレット端末の導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分散勤務体制への対応を目的としたネットワーク環境の整備及び市内ビデオ会議システムの導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内タブレット会議、市内ビデオ会議システム活用等の推進 		
	令和元年度まで:紙の使用量削減枚数(枚)【基準値:平成27年度実績 22,900枚】 令和2年度以降:複合機からの印刷数の削減率(%) (令和元年度印刷数3,134,910枚を基準とする)	年度評価※1	◎	◎	○	◎	◎	◎	—	
	主管課 総務課	実績評価	タブレット端末を導入してペーパーレス環境を整えていたことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、リモート会議の拡大やビジネスチャットツールをはじめ業務におけるデジタルツールの導入なども相まって、感染症拡大前の想定以上にペーパーレス化が図られた。						総合評価(4段階)※2 ◎	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上
(4) 歳入の維持・確保 **① 収納率の向上**

25	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	収納・滞納整理マニュアルの作成と運用	年次計画	作成 → 運用・修正 →							
目的・実施概要										
収納課職員が、迅速かつ円滑に適正な収納及び滞納整理事務を行えるよう、マニュアルを作成する。	目標値		94.1%	94.2%	94.7%	94.7%	—	—	—	
	実績値		94.3%	94.3%	94.4%	95.6%	—	—	—	
取組実績		・新潟県の滞納整理マニュアルを参考に徴収担当職員の基本姿勢を「燕市滞納整理マニュアル」として作成。	・作成したマニュアルを活用した収納・滞納整理事務の実施。	・作成したマニュアルを活用した収納・滞納整理事務の実施。	・作成したマニュアルを活用した収納・滞納整理事務の実施。	(完了項目)			—	
目標指標【基準値】										
市税収納率【平成26年度決算値 94.0%】	年度評価※1		○	○	△	◎	—	—	—	
実績評価		マニュアル作成は平成28年度中に完了、それ以降は、マニュアルを活用した中で円滑な収納業務が実践できている。なお、令和2年度からは、収納関係項目を実施項目No.30「収納率の向上」に統合して一体的に進行管理を行っている。						総合評価(4段階)※2		
主管課 収納課								○		

26	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	債権管理条例の制定と適正な運用	年次計画	検討 → 検討 → 条例制定 → 運用 →							
目的・実施概要										
市の債権管理の適正を期するため、その管理に関する事務の処理について必要な事項を定める「債権管理条例」の他市の制定状況や内容を調査・研究し、条例制定の必要性等について検討し、条例制定を図り、制定後は適正に運用を行う。	目標値		—	—	—	650,000千円	—	—	—	
	実績値		—	—	—	553,985千円	—	—	—	
取組実績		・債権管理の手続き水準保持のための「実務マニュアル」作成。 ・資力判定や対応判断目安等の明確化のための「資力判定・対応判断シート」整備。	・債権管理における問題点や課題等の整理。 ・関係課との協議を踏まえ債権管理条例(案)を作成。	・債権管理の庁内学習会を開催。 ・債権管理条例の制定。	・制定された債権管理条例に関する説明会を開催、関係部署より担当職員55人が参加。 ・債権管理等に関するヒアリングを実施。	(完了項目)			—	
目標指標【基準値】										
一般会計収入未済額【平成29年度 678,434千円】	年度評価※1		○	○	○	◎	—	—	—	
実績評価		市の債権の適正な管理を図るため懸案であった「燕市債権管理条例」と関係規則を平成31年4月より施行。これにより債権管理に関する事務処理について、市の統一的な基準及びその他必要事項の定めが実現できた。なお、令和2年度からは、収納関係項目を実施項目No.30「収納率の向上」に統合して一体的に進行管理を行っている。						総合評価(4段階)※2		
主管課 収納課								○		

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上
 (4) 歳入の維持・確保 ① 収納率の向上

27	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		
	新たな納付方法の調査研究	年次計画									
	目的・実施概要										
	納税者の利便性向上と収納率の向上を図るためクレジットカードやネットバンキングを利用した新たな納付方法について、メリット・デメリット・費用対効果等の調査研究を行う。	目標値									
		実績値									
		取組実績	・導入してもコンビニ収納並みの利用(一般納付の30%以上)には至らない試算。 ・費用対効果は低いとして導入検討終了。		(完了項目)						
	目標指標【基準値】										
	—	年度評価※1									
主管課 収納課	実績評価	調査研究の結果、導入してもコンビニ収納並みの利用(一般納付の30%以上)には至らない見込みで、費用対効果は低いと判断できたため、平成28年時点で、導入検討は終了した。							総合評価(4段階)※2 ○		

28	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		
	口座振替の推進	年次計画									
	目的・実施概要										
	納税者の利便性と口座振替率を向上させ、税等の納期内納入を促進するために、口座振替依頼書をはがき化し、金融機関や市役所へ出向かなくても口座振替の手続きを可能にすることで口座振替を推進する。	目標値		54.0%	54.0%	54.0%					
		実績値		53.4%	53.4%	53.5%					
		取組実績	・納税通知書発送時にはがき版の口座振替依頼書を同封。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果検証。		・納税通知書発送時にはがき版の口座振替依頼書を同封。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果検証。		・納税通知書発送時にはがき版の口座振替依頼書を同封。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果検証。		・納税通知書発送時にはがき版の口座振替依頼書を同封。 ・はがき版の口座振替依頼書の効果検証。		(完了項目)
	目標指標【基準値】										
	口座振替率【平成27年度 52.6%】	年度評価※1									
主管課 収納課	実績評価	平成28年度にはがき版の口座振替依頼書を導入し、効果について検証している。口座振替率は、平成28年度当初の52.35%から令和元年度の53.52%へ1.17%の増となり、納税者の利便性が図られ、口座振替率の維持につながった。なお、令和2年度からは、収納関係項目を実施項目No.30「収納率の向上」に統合して一体的に進行管理を行っている。							総合評価(4段階)※2 ○		

I. 財政力の向上
(4) 歳入の維持・確保 **① 収納率の向上**

29	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	個人住民税特別徴収の推進	年次計画	通知						
	目的・実施概要		特別徴収への切り替え						
	特別徴収を行う義務のある事業所等に対して通知書を送付し、特別徴収への切り替えを促進する。	目標値	87.0%	87.5%	87.6%	—	—	—	—
		実績値	87.6%	87.5%	87.2%	—	—	—	—
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体を訪問し、関わりを持つ事業主への特別徴収の促しを依頼。 広報による周知(12/1号)。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別徴収切替未済事業所への切替依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで依頼対象外としていた小規模事業所への移行依頼検討(個人が口座振替で納税している現状を踏まえ、積極的に移行していくため、一旦完了)。 	(完了項目)	—	—	—	—
	目標指標【基準値】								
	特別徴収実施率【H26:83.7%、H27:86.4%】	年度評価※1	◎	○	○	—	—	—	—
主管課 税務課	実績評価	<p>取り組み前の86.4%に対し、実績値は最終的に87.2%と0.8%上昇し、概ね目標値を達成できた。今後もしばらくは、この水準の維持を見込んでいる。小規模事業所への移行促進については、個人の口座振替納税を続けた方が、より確実な納付が見込めると判断し、本取組は平成30年度で完了することとした。</p>						総合評価(4段階)※2	
								○	

30	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	収納率の向上	年次計画	滞納者への納税相談・滞納処分の実施/徴収機構への派遣						
	目的・実施概要		<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済の導入検討 	キャッシュレス決済の実施					
	現状、益々厳しくなることが予想される市の財政状況の中、更なる自主財源の確保と税の公平性を保つため、現年度滞納者への早期の対処と高額、徴収困難な案件への取り組みを強化するとともに、納税者の利便性の向上と効率的な徴収方法の調査・研究を行い、業務改善を促進する。	目標値	—	—	—	—	95.3%	95.6%	96.0%
		実績値	—	—	—	—	96.0%	96.3%	—
	取組実績	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて滞納者への早期納税催告・納税相談の実施。 徴収強化月間における夜間催告等、集中的に滞納整理を実施。 キャッシュレス決済導入に向けた様式チェック、読取テスト。 	<ul style="list-style-type: none"> 市税4税目においてキャッシュレス決済を導入。 年間を通じて滞納者への早期納税催告・納税相談の実施。 徴収強化月間において財産調査・滞納処分を強化。 	—
	目標指標【基準値】								
	市税収入率【令和2年度 県内収納率平均 96.3%(市税)】	年度評価※1	—	—	—	—	◎	◎	—
主管課 収納課	実績評価	<p>滞納者への早期アプローチや強化月間を設けての滞納整理実施など、従来からの徴収業務を強化・推進するとともに、納税者の利便性向上や徴収方法の効率化に向けてキャッシュレス決済の導入検討を進め、令和3年度から市税4税目(市民税・軽自動車税・固定資産税・国民健康保険税)で導入した。</p>						総合評価(4段階)※2	
								◎	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%~100%未満 △：80%~90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

I. 財政力の向上
(4) 歳入の維持・確保 **②行政資源の有効活用**

31	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	市有財産(未利用)の売却、有効活用	年次計画	→ 実施 →						
	目的・実施概要								
	市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却による歳入の確保や、多様な活用方法を検討・実施する。	目標値	1,000.0㎡	1,000.0㎡	1,000.0㎡	1,000.0㎡	1,000.0㎡	1,000.0㎡	1,000.0㎡
		実績値	4,378.4㎡	3,176.4㎡	1,966.3㎡	2,281.0㎡	5,587.1㎡	9,729.5㎡	—
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用となっていた市有地について、地先の地権者等への働きかけ等で売却を実施。 ・公売中の売れ残っている市有地について、価格の引き下げを実施。 ・広報・市公式HPでPR。 ・公売中の売れ残っている市有地について、更なる価格の引き下げを実施。 ・広報・市公式HPでPR。 ・公売中の売れ残っている市有地について、市有地売却の媒介制度(宅建業者による市有地斡旋)を実施。 ・広報・市公式HPでPR。 ・公売中の売れ残っている市有地について、市有地売却の媒介制度を実施。 ・広報・市公式HPでPR。 ・価格設定の見直しや市有地の媒介制度、条件付き一般競争入札を実施。 ・広報・市公式HPでPR。 							
	目標指標【基準値】	年度評価※1	◎	◎	○	○	◎	◎	—
	活用方針が決定または売却した面積【—】	実績評価	未利用市有地の地先地権者への働きかけや、広報や市公式HPによる公売情報の周知、価格設定の見直し、条件付一般競争入札の実施、市有地媒介制度(宅建業者からの斡旋制度)の導入等により、目標値を大幅に上回る実績を上げることが出来た。						総合評価(4段階)※2
主管課 用地管財課	◎								

32	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	自動販売機設置場所の貸し付けの入札実施	年次計画	→ 実施 →							
	目的・実施概要									
	市の施設を有効に活用し歳入の確保を図るため、自動販売機の設置場所について一般競争入札による貸し付けを実施する。	目標値	1,400千円	3,400千円	3,100千円	3,100千円	—	—	—	
		実績値	1,390千円	3,163千円	3,210千円	3,183千円	—	—	—	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付料率方式(売上に貸付料率を乗じ貸付料を算出する方式)による一般競争入札の実施(19台)。 ・貸付料率方式を導入した自動販売機の財政効果額の検証。 ・多目的武道場に設置する自動販売機への貸付料率方式の実施(1台)。 ・産業史料館及びこどもの森に設置する自動販売機の貸付料率方式による一般競争入札の実施。 							(完了項目)	
	目標指標【基準値】	年度評価※1	△	△	○	○	—	—	—	
	財政効果額【平成27年度 1,390千円】	実績評価	これまで自動販売機設置場所の貸し付けについては、貸付料率方式を順次拡大している。財政効果としては、実績値が目標値を上回り順調に推移していることから、プランでの進行管理は完了することとした。						総合評価(4段階)※2	
主管課 用地管財課	○									

2. 行政力の向上
(1) サービスの適正化と事務事業の効率化 **① 市民サービスの維持・向上**

33	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	福祉総合相談窓口の設置	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要										
社会福祉課と長寿福祉課で相談チームを組織し、連携のシステムを構築するとともに、マニュアルに基づいた初期対応能力の向上を図る。	目標値		25件	27件	100%	100%	—	—	—	
	実績値		26件	27件	93.3%	91.5%	—	—	—	
	取組実績		・月1回の定例会を開催(各テーマで研修、福祉対応マニュアルの更新)。	・月1回の定例会を開催(上半期は、各テーマで研修。下半期は、上半期の振り返りと下半期に向けてチームメンバーで協議)。	・2課全体で活用できる初期対応マニュアル等の配布。 ・定例会(勉強会・事例検討会)の実施。	・2課全体で活用できる初期対応マニュアル等の見直し及び配布。 ・困難を要する対応について勉強会を定例会にて実施。	(完了項目)	—	—	
	目標指標【基準値】									
	平成28・29年度:初期相談受付件数 平成30年度以降:適切に相談をつないだ割合【—】	年度評価※1		◎	○	○	○	—	—	—
主管課 長寿福祉課・社会福祉課	実績評価		2課全体で福祉総合相談の基本姿勢を意識した窓口対応を行うため、定例会や研修会を実施した。窓口相談はすべて必要な機関につなげることができ、また困難事例等には連携して対応するなど初期対応、その後の相談対応が適切に実施できている。なお、令和3年度チームメンバーを対象に実施したアンケート結果から、2課において現在も連携を意識した関りが継続されている。					総合評価(4段階)※2 ○		

34	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	妊娠から子育てまでの総合相談窓口の設置	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要			支援マニュアルの作成				見直し			
妊娠、出産、子育てまでのワンストップ窓口「育み相談コーナー」を中心に、個々の相談に応じた対応が適切に行えるよう、関係部署との連携体制を構築するとともに、切れ目のない支援体制を促進するためのマニュアルを作成する。	目標値		62.0%	64.0%	67.0%	70.0%	—	—	—	
	実績値		63.9%	66.7%	69.5%	69.0%	—	—	—	
	取組実績		・相談件数383件 ・育みマタニティプランの配布。 ・子育て世代包括支援センター会議開催。	・相談件数568件 ・育みマタニティプランの配布。 ・子育て世代包括支援センター会議開催。 ・支援マニュアル(案)の検討、作成。	・相談件数588件 ・育みマタニティプランの配布。 ・子育て世代包括支援センター会議開催。 ・支援マニュアル(案)の検討、作成。	・相談件数749件 ・育みマタニティプランの配布。 ・子育て世代包括支援センター会議開催。 ・支援マニュアルの検討、作成。 ・子育て相談窓口を統一(R2~)	(完了項目)	—	—	
	目標指標【基準値】									
	2か月児育児相談会利用率【平成27年度 56.0%】	年度評価※1		◎	◎	◎	○	—	—	—
主管課 健康づくり課	実績評価		窓口・制度周知チラシの配布と支援マニュアル整備を進め、令和2年度からは健康・福祉部門に分かれていた相談窓口を一本化した「妊娠からの子育て相談コーナー」を設置し、市民や他の関係機関が相談しやすい体制の整備を図った。設置後も、子育て世代包括支援センターネットワーク会議を通して関係部署間の共通理解を図ることで、スムーズな連携につながっている。					総合評価(4段階)※2 ○		

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%~100%未満 △：80%~90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

2. 行政力の向上
 (1) サービスの適正化と事務事業の効率化

①市民サービスの維持・向上

35	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	窓口サービス見直しの検討	年次計画							
	目的・実施概要								
	市民の多様化するニーズに対応するため、時間外窓口や窓口業務宅配サービスなど、窓口サービスの在り方について検討する。	目標値	75.0%	76.0%	77.0%	3.0%	—	—	—
		実績値	75.3%	75.1%	70.7%	2.7%	—	—	—
	取組実績		・来庁者アンケートを実施(8月・486人)。 ・ウェブサイトや広報つばめによる窓口サービスの周知。	・来庁者アンケートを実施(9月・381人)。 ・ウェブサイトや広報つばめによる窓口サービスの周知。	・来庁者アンケートを実施(9月・385人)。 ・ウェブサイトや広報つばめによる窓口サービスの周知。	・来庁者アンケートを実施(9月・337人)。 ・ウェブサイトや広報つばめによる窓口サービスの周知。	(完了項目)		
	目標指標【基準値】	年度評価※1	○	○	△	◎	—	—	—
平成30年度まで:窓口サービスの満足度 令和元年度以降:窓口サービスの不満足度【平成30年度不満足度 3.2%】	実績評価	年々、市民の窓口サービスに求める水準が高くなっている中、日常業務での接遇やサービス提供における職員の意識付けが浸透したことにより、不満足度の低減につながった。また、来庁者アンケート等により市民ニーズの把握に努め、令和2年度から市民ニーズに基づき時間外窓口の拡充を図った。						総合評価(4段階)※2	
主管課 総務課								◎	

36	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	民間への業務委託推進	年次計画							
	目的・実施概要								
	民間事業者の専門的知識やノウハウを活かした事務事業の効率化、サービスの質の向上を図るため、委託化が可能な業務について洗い出しを行い、実施に向けて検討を進める。	目標値	—	—	—	—	—	—	—
		実績値	—	—	—	—	—	—	—
	取組実績		・他自治体の事例収集。	・研究のため民間事業者に対し基礎的データを提供し、コスト削減規模等の状況調査を実施。	・業務の手法や手順の見直し方法を提示し、部分的委託等について各課で検討。	・リニューアル後の産業史料館における案内・説明や企画展の運営業務を委託。 ・公共施設のエレベーターの保守点検委託業務を包括的に実施する方針をまとめた。	・産業史料館の委託業務を継続。 ・公共施設におけるエレベーター保守点検について、包括的な業務委託を開始。 ・衛生センターでの民間委託等の検討に必要な現況調査の実施。	・産業史料館及びエレベーターの保守点検業務の委託を継続。 ・衛生センターにおいて、定年退職や任用期間が満了する職員の欠員を補完するため、一部民間委託を検討。	
	目標指標【基準値】	年度評価※1	○	○	○	○	○	○	—
—	実績評価	産業史料館の運営を委託する体制を構築できたことで、年間5,000人を超える教育旅行の誘致など、民間のノウハウを活かした企画の効果が見られた。引き続き、委託により民間活力を最大限引き出すことが可能な業務を検討していく。						総合評価(4段階)※2	
主管課 企画財政課								○	

2. 行政力の向上


(1) サービスの適正化と事務事業の効率化


① 市民サービスの維持・向上

実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
デジタル市役所の推進	年次計画					業務のデジタル化推進		
目的・実施概要								
新型コロナウイルス感染症が収束したアフターコロナ時代を見据え、自宅等のパソコン、スマートフォンからオンラインで申請できたり、家にいながら子育て相談ができたり、市役所業務のデジタル化・オンライン化を推進し、行政サービスがいつでもどこからでも利用できるデジタル市役所を目指す。	目標値	—	—	—	—	4	170	300
	実績値	—	—	—	—	5	190	—
取組実績		—	—	—	—	・オンライン相談の実施(6事業) ・申請、届出における押印見直し及びオンライン化可能性の調査。 ・公式LINEや動画等を活用した市政情報のデジタル発信強化。	・オンライン相談の実施(8事業) ・オンライン申請の拡充に向けた進捗管理。 ・市税以外のキャッシュレス決済の導入検討。 ・公式LINEや動画等を活用した市政情報のデジタル発信強化。	—
目標指標【基準値】								
令和2年度:オンライン相談項目数【基準値:令和2年度実施見込 4】 令和3年度:オンライン申請手続数【基準値:令和3年4月1日時点 41】	年度評価※1	—	—	—	—	◎	◎	—
実績評価		新型コロナウイルスの感染拡大を受け、令和2年度から非対面型の行政サービスを推進してきた。オンライン相談については、庁内の機器等を整備し、対象業務を拡大してきたほか、申請・届出のオンライン化については、押印省略とした手続きごとにオンライン化の優先度等を設定して進捗管理を行ってきた。それぞれ目標値を達成しており、オンライン相談・オンライン申請ともに利用実績があったことなど、一定の効果があったと思われる。					総合評価(4段階)※2	
主管課 企画財政課							◎	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

2. 行政力の向上
(1) サービスの適正化と事務事業の効率化 **②適正な公共サービスの提供**

38	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	効率的かつ適正な汚水処理システムの構築	年次計画				—	—	—	—
	目的・実施概要								
	市内における適正な汚水処理を促進するため、地域の実情に即した最適な整備手法や経済性を考慮した「汚水処理整備構想」を策定する。	目標値	50.0%	75.0%	100.0%	—	—	—	—
		実績値	50.0%	75.0%	100.0%	—	—	—	—
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・集合・個別処理区域の判定及び整備・運営管理手法の選定。 ・整備計画(案)の策定を完了。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント(6月) ・住民説明会(8月) ・平成30年度公表に向けた県等との協議。 	<ul style="list-style-type: none"> ・燕市汚水処理施設整備構想を策定。 	(完了項目)	—	—	—	
	目標指標【基準値】								
	計画進捗率【—】	年度評価※1	○	○	○	—	—	—	—
主管課 下水道課	実績評価	令和10年度までを期間とし、効率的な汚水処理施設整備に関する計画である「汚水処理施設整備構想」を策定し、目標どおり平成30年度中に公表した。令和元年度以降は、本構想に基づき実施項目No.39「下水道施設整備の推進」において進行管理を行っている。						総合評価(4段階)※2 ○	

39	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	下水道施設整備の推進	年次計画	—	—	—				
	目的・実施概要								
	「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、令和元年度から令和10年度までの10年間で概成させるための計画を「アクションプラン」と位置づけ、効率的かつ経済的な下水道整備を実施する。	目標値	—	—	—	50.8%	51.7%	52.6%	53.5%
		実績値	—	—	—	50.7%	51.6%	52.3%	—
	取組実績	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田地区市街地や八王寺団地を中心に面整備工事を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・吉田駅前地区を中心に面整備工事を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道町四丁目地内、吉田堤町地内及び吉田神田町地内の面整備工事を実施。 ・野中才周辺地区の地質調査及び詳細設計が完了。 	—	
	目標指標【基準値】								
	下水道処理人口普及率【平成30年度 49.8%】	年度評価※1	—	—	—	○	○	○	—
主管課 下水道課	実績評価	「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、人口密度の高い地区を中心に整備するなど効率的かつ効果的な面整備を実施してきており、普及率も順調に増加してきている。						総合評価(4段階)※2 ○	

2. 行政力の向上


(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

③ 受益者負担の適正化

40	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	年次計画	基準に基づいた料金の見直し							
目的・実施概要						・社会教育施設 条例の改正	社会教育施設使用料の改定			
行政サービスの受益に関する公平性・公正性を確保するため、公共施設使用料・手数料等見直しの統一基準を作成し、算定根拠の明確化を図った上で、基準に基づいた料金 の見直しを行う。	目標値	—	—	—	—	—	—	—	—	
	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	
	取組実績	・社会教育施設使用料見直し検討委員会を開催。	・社会教育施設使用料見直し検討委員会を開催。 ・社会教育施設以外の施設使用料見直し調整会議を実施。	・社会教育施設使用料見直し検討委員会を開催。 ・料金設定や減免事項を市へ答申。 ・社会教育施設以外の施設使用料見直し調整会議を実施。	・社会教育施設の使用料見直しに伴う、関係条例の整備を実施。	・社会教育施設使用料の改定。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による市民生活への影響を考慮し、社会教育施設以外の使用料見直しは見送った。	・ビジョンよしだの大規模改修に合わせ、機能別料金設定等料金体系を見直し。 ・社会教育施設以外の使用料見直しについては、感染症の収束が見通せない中、昨年度に続き見送った。			
	目標指標【基準値】									
—	年度評価※1	△	○	○	○	○	▼	△	—	
主管課	実績評価	社会教育施設について、使用料見直し検討委員会での協議と関係条例の整備を進め、令和2年4月より使用料を改定し受益者負担の適正化を図った。令和2年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大による市民生活への影響を踏まえ、社会教育施設以外の使用料見直しは見送っている状況ではあるが、大規模改修を行う吉田トレーニングセンター(ビジョンよしだ)については、施設内容に変更があることから料金体系の見直しを図った。							総合評価(4段階)※2	
企画財政課(各料金徴収課)									○	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

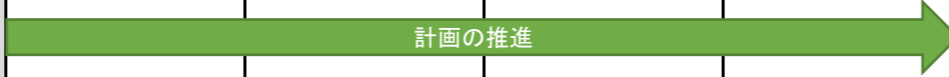
2. 行政力の向上
(1) サービスの適正化と事務事業の効率化 **④地方分権の推進**


実施項目		区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
41	県からの事務・権限移譲の推進	年次計画	事務・権限移譲の受け入れ 						
	目的・実施概要								
	市民サービスの向上と県と市の二重行政の解消を図るため、県からの事務・権限移譲の受け入れを推進する。	目標値	2件	2件	2件	1件	1件	1件	1件
		実績値	3件	2件	3件	2件	0件	1件	—
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・事務・権限移譲要望提出。 ・県からの事務・権限移譲(鳥獣の卵の採取許可に関する事務、屋外広告物関連2事務)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務・権限移譲要望提出。 ・県からの事務・権限移譲(国定・国立公園関連2事務)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務・権限移譲要望提出。 ・県からの事務・権限移譲(火薬類の取扱事務等の消防行政関連3事務)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務・権限移譲要望提出。 ・県からの事務・権限移譲(高圧ガス保安法に関する事務、協業組合に関する事務)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置届事務の移譲について検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務・権限移譲要望提出。 ・県からの事務・権限移譲(浄化槽設置届事務)。 	—	
	目標指標【基準値】								
	事務権限移譲件数【—】	年度評価※1	○	○	○	○	▼	◎	—
	実績評価	計画期間全体では11事務の移譲を受け、二重行政の解消に努めてきた。とりわけ、平成30年度には火薬類の取締事務等の消防行政関連で3事務、令和3年度には浄化槽設置届事務の移譲手続きなど、市民生活に影響の深い分野での移譲を進め、既存業務との連携を高めることで市民サービスの向上に資することができたと考える。							総合評価(4段階)※2
	主管課 企画財政課								

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

⑤ リスクマネジメント体制の強化

42	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	ICT-BCP(業務継続)計画の推進	年次計画	計画の推進 				—	—	—	
	目的・実施概要									
	災害等によりICT機能の損壊等を受けた場合においても、ICT部門における市民生活への影響を最小限に抑え、速やかに復旧、継続させるための環境整備を行う。	目標値	25.0%	50.0%	75.0%	100%	—	—	—	
		実績値	50.0%	75.0%	85.0%	95.0%	—	—	—	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 「ICT部門の業務継続計画」を策定、公開。 ネットワーク機器復旧手順書を整備。 ICT機器の設定手順書等作成・整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT-BCP訓練計画に関する情報収集。 サーバーに関するマニュアル完成。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT-BCP実地訓練を実施。 セキュリティインシデント発生時の報告規則を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的実施項目のシナリオ策定に向けた資料収集。 ICT-BCP訓練計画、マニュアルの見直し。 	(完了項目)	—	—		
	目標指標【基準値】	年度評価※1	◎	◎	◎	△	—	—	—	
	手順書整備率【—】	実績評価	平成28年度に「ICT部門の業務継続計画」を策定し、これまでICT機器の復旧手順書作成や実地訓練など、災害時等における業務継続に向けた環境整備を計画的に進めている。令和2年度以降は、ICT-BCPだけでなく、市の業務全体でのBCPを実施項目No.43「BCP(業務継続)計画の推進」において進行管理を行うこととした。						総合評価(4段階)※2	
	主管課 総務課								○	

43	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	BCP(業務継続)計画の推進	年次計画	—	—	—	—	計画の推進 			
	目的・実施概要									
	災害等が発生した場合において、応急・復旧業務を迅速に遂行する一方で、通常の行政サービスを維持できるよう策定した業務継続計画について、実効性の高いものとなるよう改善を進めるとともに、感染症が拡大した場合の効果的・効率的な業務体制を整備する。	目標値	—	—	—	—	100%	100%	100%	
		実績値	—	—	—	—	100%	100%	—	
	取組実績	—	—	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 職員が感染した場合を想定した業務継続方針をまとめた。 感染症対策として職員の分散配置を実施。 優先度の高い業務の洗い出しを行い、フェーズごとに対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の休館措置やイベント対応等の方針を決定 第6波襲来に伴い一旦解除した分散勤務体制を再実施。 水害時における優先業務や雪害による勤務体制等を確認。 	—	
	目標指標【基準値】	年度評価※1	—	—	—	—	◎	◎	—	
	改善の割合＝改善点／問題点【—】	実績評価	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、パーテーションの設置や分散勤務体制への移行、オンライン会議の導入を行うなど、職員に感染が判明した場合でも行政サービスを維持できるよう適切に対応することができた。						総合評価(4段階)※2	
	主管課 総務課・防災課								◎	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

2. 行政力の向上
(1) サービスの適正化と事務事業の効率化 **⑤ リスクマネジメント体制の強化**

実施項目		区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
44	組織の防災力強化	年次計画							
	目的・実施概要								
	組織としての災害対応能力を向上させるため、各種訓練および研修会を実施するとともに、防災に関する各種計画やマニュアルの整備を行う。	目標値	2回	4回	4回	6回	81.0%	83.0%	85.0%
		実績値	6回	5回	5回	7回	75.0%	75.1%	—
		取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 管理職向け講習会、HUG講習会、熊本地震派遣職員報告会、水害想定対応確認会議を開催。 災害対策本部事務局訓練を実施(2回)。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所担当職員説明会、事務局訓練、水害対応確認会議を開催。 新採用職員防災キャンプ、HUG講習会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応確認会議、雪害対策連絡会議、降雪期前の災害対応確認会議を開催。 新採用職員を対象とした防災研修、HUG講習会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 新採用職員防災研修、避難所担当職員説明会、水害対応講習会、災害対応確認会議(出水期前)、災害対策本部会議運営訓練を実施。 災害対応確認会議(降雪期前)、HUG講習会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症に関する注意喚起や感染状況、施設対応等を随時情報発信。 マイタイムライン及び防災チェックシートを作成・全戸配布。 職員向け、市民向けの各種防災研修等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症に関する注意喚起や感染状況、施設対応等を随時情報発信。 市公式LINEにマイタイムラインの機能を追加。 職員向け、市民向けの各種防災研修等を実施。 	—
	目標指標【基準値】	年度評価※1	◎	◎	◎	◎	○	○	—
	平成29年度まで: 研修実施回数 平成30年度から: 研修及び訓練等の実施回数 令和2年度から: 自主防災組織率 = 該当地区世帯数 / 全世帯数 【基準値: 平成31年3月1日 72.2%】								
	主管課 防災課	実績評価	組織の防災力を強化するため、職員向けの研修等は継続して行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により市民(地域)の防災活動は自粛傾向にあるが、マイタイムラインの普及啓発や感染症対策を講じての研修会等開催など、工夫した取組を実施することができた。						総合評価(4段階)※2 ○

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

⑥事務事業の効率化

実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
RPAやAIなどの新技術の導入	年次計画	—	—	—	RPA導入に向けた 実証実験	RPA導入・結果検証・新規導入検討			
目的・実施概要		AI導入に向けた研究							
業務の効率化を推進するため、RPA(ソフトウェア上のロボットによる定型業務の自動処理)の導入や、AI(人工知能)の導入可能性を調査検討する。	目標値	—	—	—	—	900時間	1,800時間	2,000時間	
	実績値	—	—	—	—	516時間	1,776時間	—	
	取組実績	—	—	—	—	・RPA実証業務を選定。 ・RPAソフトウェアを使用した実証実験に基づき導入業務を選定予定。	・前年度選定した3業務においてRPAを導入。 ・新規導入業務の選定及び導入済み業務での効果検証。	・前年度選定した3業務においてRPAを導入。 ・新規導入業務の選定及び導入済み業務での効果検証。	—
目標指標【基準値】									
RPA・AI等の導入による年間業務削減時間【基準値:令和元年度0時間】	年度評価※1	—	—	—	○	▼	○	—	
主管課 総務課	実績評価	業務所管課への周知を図りながら導入検討を進め、令和3年度末時点で5課6業務においてRPAを導入し、運用を開始した。引き続き、削減効果を検証するとともに、導入効果の高い業務の研究・選定を行い、業務効率化につなげていく。					総合評価(4段階)※2 ○		

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

2. 行政力の向上
 (2) 開かれた市政の推進 ①伝わる情報発信と情報共有の強化

46	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	利用しやすい公式ウェブサイトの構築	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要	目標値	36,000人	44,000人	44,000人	44,000人	50,000件/月	60,000件/月	60,000件/月	60,000件/月	
利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。	実績値	40,030人	45,639人	56,592人	57,640人	61,700件/月	81,400件/月	—	—	
取組実績	取組実績	・ウェブサイト編集システムのバージョンアップを実施。 ・新編集システムの研修会を開催(計6回)。	・広報主任者研修を実施(5月)。 ・スライダーの活用等、魅力あるウェブサイトづくりを推進。	・広報のあり方検討委員会を開催。 ・広報主任者研修、ウェブサイト研修(管理者・初心者・新採用職員)を実施。	・広報主任者研修、ウェブサイト研修(管理者・実務者・初心者・新採用職員)を実施。 ・次年度予定している公式ウェブサイトのリニューアルに向けて研究。	・広報主任者研修、ウェブサイト研修(管理者・実務者・初心者・新採用職員)を実施。 ・全ページの確認・修正作業を実施の上、R3.3月にウェブサイトをリニューアル。	・広報主任者研修、ウェブサイト研修(管理者・実務者・初心者・新採用職員)を実施。 ・各課へ動画活用に係るニーズ調査を実施。	—	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—	
令和元年度まで:ウェブサイトを見た実人数(月平均) 【基準値:平成28年度 39,800件/月】 令和2年度以降:トップページのアクセス数 【基準値:令和元年度 50,303/月】	実績評価	公式ウェブサイトは令和2年度のリニューアルにより、システムによるアクセシビリティチェックや多言語対応などの機能が拡張され、ユーザビリティの向上を図ることができた。見やすいページづくりや情報の即時公開を心掛けたことにより、アクセス数も年々増加した。今後も研修などを通じて職員のスキルアップを図りながら、誰もが利用しやすいページづくりに取り組んでいきたい。							総合評価(4段階)※2	
主管課 広報秘書課									◎	

47	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	オープンデータの推進	年次計画	調査・研究	データの公開・効果の検証						
目的・実施概要	目標値	—	500件	500件	60件	65件	70件	75件	75件	
市民と行政との同じデータを基にしたまちづくりの推進や、データの二次利用による官民協働の経済活性化を促進するため、市の保有する統計データを誰でも自由に利用・加工できる形で順次公開する。	実績値	—	426件	232件	56件	57件	57件	57件	—	
取組実績	取組実績	・オープンデータ研究会(全4回)に参加。 ・信越地域オープンデータ利活用セミナーに参加。	・公開に向けた市が保有しているウェブサイト上の統計データを精査。	・総務省主催研修に参加。 ・オープンデータ職員向け研修を開催(1月)。 ・燕市データサイト掲載のデータのオープンデータ化実施(3月)。	・平成30年度公開データのCSV化(35件)。 ・データの追加公開(3件)。 ・新潟大学と事業連携し活用アプリを開発(1件)。	・データの追加公開及びCSV化(1件)。 ・新潟大学と事業連携し、市民向けデータ活用webアプリを仕様設計。	・R4年度更改予定の統合型GISを活用したオープンデータ化の検討。	—	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	○	△	△	○	△	△	△	—	
平成29、30年度:アクセス件数(月平均) 令和元年度以降:公開件数 【平成30年度 53件】	実績評価	各課の保有している公表済みデータや公開可能なデータを掘り起こしてオープンデータ化し、市公式ウェブサイトで公開してきたが、公開件数については目標値に達しなかった。今後は令和4年度に更改する統合型GIS等を活用し、データ収集とオープンデータ公開を一連の仕組みとすることが必要と考えられる。							総合評価(4段階)※2	
主管課 総務課									△	

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進

① 伝わる情報発信と情報共有の強化

48	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	広報紙の電子書籍化による配信	年次計画	配信				—	—	—
目的・実施概要	目標値	300人	350人	600人	—	—	—	—	
「広報つばめ」をより多くの人から手軽に読んでもらうため、スマートフォン・タブレット端末用アプリを活用し、広報紙の電子書籍版を配信する。	実績値	312人	517人	632人	—	—	—	—	
	取組実績	・広報等による周知(5/15号、10/1号、2/15号及びツイッター2回)。	・広報等による周知(5/15号、10/1号、2/15号及びツイッター2回)。	・広報等による周知(5/15号、10/1号、2/15号及びツイッター2回)。	(完了項目)	—	—	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	○	◎	○	—	—	—	—	
登録ユーザー数【—】	実績評価	電子媒体の登録者数は広報紙等で周知し、平成30年度時点で目標値を上回った。令和元年度からは、電子媒体も活用した時代に適合した情報発信のあり方について、実施項目No.49「時代に適合した情報発信のあり方」において検討を進めることとした。						総合評価(4段階)※2	
主管課 広報秘書課								○	

49	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	時代に適合した情報発信のあり方	年次計画	広報主任者研修・広報の電子書籍化						
目的・実施概要		広報月1回化の検討							
幅広い世代に最適な情報発信を行うため、広報紙を中心とした情報発信のあり方を見直し、多様な媒体を活用した情報発信体制の構築について検討する。	目標値	—	—	—	500枚	500枚	8,000	12,000	
	実績値	—	—	—	512枚	470枚	9,095	—	
取組実績	—	—	—	—	・広報主任者研修の実施。 ・カタログポケットでの多言語化配信。 ・SNS等の活用研究。	・広報月1回化の検討、市民からの意見募集。 ・LINEを活用した情報発信の開始。 ・デジタル動画による市政情報の発信強化。	・広報月1回化の開始。 ・市公式LINEの機能拡張。 ・他団体におけるInstagram活用事例の研究。	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	—	—	—	○	◎	◎	—	
令和2年度まで: 広報つばめの年間発行ページ数 令和3年度以降: LINE友だち登録者数【基準値: 令和2年度末4,623】	実績評価	電子書籍「カタログポケット」による広報紙の多言語配信に取り組んだほか、広報紙を中心とした情報発信のあり方を見直し、令和3年4月から『広報つばめ』の発行を月1回とした。また重要な情報をプッシュ通知で配信できる公式LINEを令和2年10月に開設し、感染症関連の情報ははじめ、市民の生活情報を主体に配信を行い、登録者数も順調に伸ばすことができた。						総合評価(4段階)※2	
主管課 広報秘書課								◎	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

2. 行政力の向上
(2) 開かれた市政の推進 **① 伝わる情報発信と情報共有の強化**

実施項目		区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
50	財政状況の公表	年次計画								
	目的・実施概要									
	財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、わかりやすい資料作りに努めるとともに予算執行状況、予算編成情報や財政状況を積極的に公表する。	目標値	14指標	17指標	20指標	20指標	20指標	20指標	20指標	
		実績値	14指標	17指標	20指標	20指標	20指標	20指標	—	
		取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・決算概要の決算分析を追加し事務報告書との整合性を向上。 ・補正予算概要の特別会計においても様式の統一化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算概要の内容充実を推進。 ・補正予算概要の積算等を明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算概要の内容充実を推進。 ・補正予算概要の積算等の明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算概要充実化(増減内容、基金充当状況、ふるさと燕応援寄附金充当事業、指定管理者の収支決算の掲載など)。 ・補正予算概要の積算等の明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算概要充実化(歳入・歳出決算の特徴、収入未済額一覧、人件費等職員関係経費など)。 ・市独自の感染症対策に関する内容に特化した補正予算概要資料の作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・充実化を図ってきた各種財政状況資料等を、市公式ウェブサイトや広報にて随時掲載。 	—	
	目標指標【基準値】									
	「財政状況資料集(総務省様式)」による財政指標の分析・公表数【平成26年度決算(平成27年度公表) 14指標】	年度評価※1	○	○	○	○	◎	◎	◎	—
	主管課 企画財政課	実績評価	ふるさと燕応援寄附金充当事業や歳入・歳出決算の特徴など、決算概要の内容充実を図りながら、市公式ウェブサイトや広報を通じて各種資料を随時公表している。また、令和2年度においては市独自の感染症緊急対策「フェニックス11+」に特化した予算概要資料を作成するとともに、特設ページを作成し情報発信強化を図った。						総合評価(4段階)※2	

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進

②市民の声を聴く行政の推進

51	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4					
	市民意識調査の実施	年次計画	→ 実施 →							→ 実施 →				
	目的・実施概要													
	市民の意向やニーズを把握するため、年1回市民を対象としたアンケート調査を実施する。	目標値	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%				
		実績値	43.8%	38.9%	41.0%	35.8%	46.6%	42.6%	—	—				
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の配布・回収(2月)。 ・回収率の向上を図るため、例年より回収期間を長めに設定。 		<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の配布・回収(2月)。 		<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の配布・回収(2月)。 ・ウェブによる回答方法を追加。 		<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の配布・回収(8月)。 ・昨年に引き続きウェブによる回答方法を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の配布・回収(10～11月)。 ・昨年に引き続きウェブによる回答方法を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査票の配布・回収(9～10月)。 ・ウェブによる回答方法は、新しい回答フォームを作成し実施。 		—
	目標指標【基準値】													
	アンケート回収率【平成27年度 44.2%】	年度評価※1	△	△	△	△	○	△	—	—				
主管課 企画財政課	実績評価	アンケート調査を毎年実施し、その経年変化を計測することで、市政運営の基礎資料として活用した。目標指標については、目標値を達成することができなかったため、引き続き回収率の向上に向けた検討を行う。						総合評価(4段階)※2			△			

52	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4					
	ふれあいトークの開催	年次計画	→ 実施 →							→ 実施 →				
	目的・実施概要													
	市民の声を市政に活かすため、市長が直接市政について説明し、住民との意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催する。	目標値	55.0%	55.0%	55.0%	55.0%	55.0%	55.0%	55.0%	55.0%				
		実績値	58.6%	73.8%	67.1%	79.0%	—	—	—	—				
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6ヵ所で開催(参加者102人)。 ・「ふれあいトーク」とは別に水道局が「水道料金改定説明会」を開催。 		<ul style="list-style-type: none"> ・5ヵ所で開催(参加者122人)。 		<ul style="list-style-type: none"> ・7回のうち6回はまちづくり協議会と共同開催(参加者276人)。 		<ul style="list-style-type: none"> ・8回のうち7回はまちづくり協議会と共同開催(参加者311人)。 		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染拡大防止の観点から中止。 		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの収束が見通せない中、昨年度に引き続き中止。 		—
	目標指標【基準値】													
	アンケートによるふれあいトークの満足度(満足、やや満足)【平成27年度 52.4%】	年度評価※1	○	◎	○	◎	—	—	—	—				
主管課 広報秘書課	実績評価	直近の過去2年間は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から中止せざるを得なかったが、これを除いては概ね計画どおりに実施できた。今後は、アフターコロナを見据えて、開催方法なども工夫しながら市民の声を伺っていききたい。						総合評価(4段階)※2			○			

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

3. 職員力の向上
(1) 意識改革と人材育成 **①職員研修の充実**

53	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	政策形成能力の醸成	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要	目標値		85人	85人	85人	70人	40人	40人	40人	
職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。	実績値		69人	74人	64人	41人	38人	43人	—	
	取組実績		・市役所長善館(20名) ・データ分析研修(39名) ・市町村アカデミー(1名) ・指導力養成研修(6名) ・自治大学校(2名) ・県専門研修(1名)	・市役所長善館(20名) ・データ分析研修(43名) ・市町村アカデミー(1名) ・指導力養成研修(6名) ・自治大学校(2名) ・県専門研修(2名)	・市役所長善館(24名) ・データ分析研修(36名) ・市町村アカデミー(2名) ・県専門研修(2名)	・市役所長善館(21名) ・データ分析研修(17名) ・市町村アカデミー(1名) ・県専門研修(2名)	・市役所長善館(19名) ・データ分析研修(17名) ・県専門研修(2名) ・市町村アカデミー(1名) は感染拡大の影響により派遣中止	・市役所長善館(22名) ・データ分析研修(18名) ・市町村アカデミー(1名) ・県専門研修(2名)	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1		△	○	△	△	○	◎	—	
政策立案型研修参加人数【平成27年度 82人⇒過去3年の実績平均70人】	実績評価		ベテラン職員の大量退職により職員の若返りが進み、基礎的研修の必要性和機会が増える中で、政策立案型研修の参加人数は令和元年度まで目標の8割弱にとどまっていたため、令和2年度に実施件数等の見直しを行った。結果的に新型コロナウイルスの影響による派遣研修の中止や参加自粛の影響がある中においても一定数の参加が維持できている。引き続き状況に応じ、職員の能力形成に寄与する有効な研修を適切な規模で実施していく。						総合評価(4段階)※2	
主管課 総務課									○	

54	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	人事交流の実施	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要	目標値		8人	8人	8人	8人	8人	8人	8人	
組織全体の活性化や、職員の意欲・意識向上を図るため、国・県等との職員の相互派遣等を行う。	実績値		8人	8人	9人	9人	9人	8人	—	
	取組実績		・国・県等との職員の相互派遣等(合計8名)。	・国・県等との職員の相互派遣等(合計8名)。	・国・県等との職員の相互派遣等(合計9名)。	・国・県等との職員の相互派遣等(合計9名)。	・国・県等との職員の相互派遣等(合計9名)。	・国・県等との職員の相互派遣等(合計8名)。	・国・県等との職員の相互派遣等(合計8名)。	
目標指標【基準値】	年度評価※1		○	○	◎	◎	◎	◎	—	
人事交流による受入職員数・派遣職員数【平成27年度 6人】	実績評価		目標値以上の職員の人事交流を行ってきており、これにより組織全体の活性化や職員の意識向上に寄与してきている。今後も取り組みを継続していく。						総合評価(4段階)※2	
主管課 総務課									◎	

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

①職員研修の充実

55	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	接遇力向上研修の実施	年次計画	実施 →						
目的・実施概要	目標値		82.0%	82.5%	88.0%	88.5%	84.8%	84.8%	84.8%
対応スキルを平準化し、市民サービスの向上を図るため、窓口対応・電話対応の重要性に対する意識を高めるとともに技法を学ぶ研修を実施する。	実績値	83.5%	87.2%	83.5%	83.8%	83.7%	84.0%	—	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様アンケートの実施。 ・接遇力向上研修の実施。 ・電話対応コンクールへの参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様アンケートの実施。 ・接遇力向上研修の実施。 ・電話対応コンクールへの参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様アンケートの実施。 ・接遇力向上研修の実施。 ・電話対応コンクールへの参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様アンケートの実施。 ・接遇力向上研修の実施。 ・電話対応コンクールへの参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様アンケートの実施。 ・接遇力向上研修の実施。 ・電話対応コンクールへの参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様アンケートの実施。 ・接遇力向上研修の実施。 ・電話対応コンクールへの参加。 	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	◎	◎	△	○	○	○	—	
接遇満足度(お客様アンケート) 【基準値:平成27年9月実施結果 81.1%】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合 (R2から過去3年の平均値)	実績評価	新規採用時から計画的・段階的に窓口対応や電話対応等の接遇力向上研修を実施し、実践することで、接遇満足度は一定の水準を保っている。引き続き、研修等を継続し、接遇力向上・維持を図る。						総合評価(4段階)※2	
主管課 総務課								○	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

3. 職員力の向上
(1) 意識改革と人材育成 **②人を育てる職場風土の醸成**

56	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	職場研修(OJT)の推進	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
日々の業務を通じて行う職場研修(OJT)を人材育成の中心的手段と位置付け、上司と部下の面談を定期的実施するとともに、指導する職員のスキルアップを目的とした研修を実施する。	実績値	90.0%	90.3%	94.8%	95.0%	94.5%	96.5%	—	—	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・期首、中間、期末面談を実施。 ・評価者研修と被評価者研修(10月)を実施。 ・コーチング研修(10月)を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・期首面談(5月)を実施。 ・評価者研修と被評価者研修(4月)を実施。 ・コーチング研修(4月)を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・期首面談(5月)を実施。 ・評価者研修と被評価者研修(4月)を実施。 ・コーチング研修(5月)を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・期首面談(5月)を実施。 ・評価者研修と被評価者研修(4月)を実施。 ・コーチング研修(5月)を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・期首面談(5月)を実施。 ・評価者研修(5月)と被評価者研修(4月)を実施。 ・コーチング研修(5月)を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・期首面談(5月)を実施。 ・評価者研修(6月)と被評価者研修(4月)を実施。 ・マネジメント基礎研修(12月)を実施。 	—	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	△	△	○	○	○	○	○	—	
年3回の上司との面談実施率【基準値:平成27年度 84.4%】 年間の面談実施の有無÷被評価者数(休職等除く)×100(%)	実績評価	これまで評価者、被評価者を対象に研修を行うなど、面談の必要性を啓発してきたことで一定水準を保ってきた。一方で、面談の実施ができていない所属も少なからずあることから、引き続き全職員のスキルアップを目的とし、100%実施となるよう働きかけていく。							総合評価(4段階)※2	
主管課 総務課									○	

57	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	ジョブローテーションの実施	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要	目標値	—	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	—	
主事から主任までの能力育成期にある職員について、市民と直接接する業務を基本としながら、分野を固定することなく積極的に幅広い業務を経験(ジョブ・ローテーション)させることで職員の能力開発や適性の発見につなげる。	実績値	—	75.0%	85.0%	90.9%	83.3%	70.0%	—	—	
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員に自己申告書の提出を求めた(10月)。 ・採用からの10年目までに該当する者の人事異動をジョブローテーションとして優先的に検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員に自己申告書の提出を求めた(10月)。 ・採用からの10年目までに該当する者の人事異動をジョブローテーションとして優先的に検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員に自己申告書の提出を求めた(10月)。 ・採用からの10年目までに該当する者の人事異動をジョブローテーションとして優先的に検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員に自己申告書の提出を求めた(10月)。 ・採用からの10年目までに該当する者の人事異動をジョブローテーションとして優先的に検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員に自己申告書の提出を求めた(10月)。 ・採用からの10年目までに該当する者の人事異動をジョブローテーションとして優先的に検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員に自己申告書の提出を求めた(10月)。 ・採用からの10年目までに該当する者の人事異動をジョブローテーションとして優先的に検討。 	—	—	
目標指標【基準値】	年度評価※1	○	◎	◎	◎	◎	△	—	—	
入庁10年目の職員(一般行政職)における3部署以上異動している職員の割合 (※平成18年度、19年度は該当する職員の採用なし) 採用10年目(毎年4月1日現在)の職員における3回以上の異動経験者数÷全体数×100(%)	実績評価	入庁10年目の職員における3部署以上異動経験職員の割合は、人事異動検討において配慮していることもあり、一定水準を保っている。若手の間に幅広い業務を経験することは、自身の視野を広げ、特性を踏まえたキャリア形成に寄与することから継続していく。一方で、若手職員層が厚くなってきたことで、10年で3回異動(4部署経験)は所属の規模・タイミングによっては困難となる場合も想定されることから、基本的な異動スパンを再検討する必要がある。							総合評価(4段階)※2	
主管課 総務課									○	

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

②人を育てる職場風土の醸成

58	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	メンター制度の実施	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要	目標値		70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100.0%	
先輩に気軽に相談できる職場環境を作るため、直属上司とは別に指導・相談役となる先輩(メンター)が若手をサポートするメンター制度を導入する。	実績値		—	—	88.0%	85.0%	95.0%	100.0%	—	
	取組実績		・燕市役所の組織体制の実情に添った運用方法の検討。	・総務主幹による新採用職員面談、新採用職員の所属係長面談を実施。 ・新採用職員と所属係員のペアによる接遇研修を実施。	・総務主幹による新採用職員面談、新採用職員の所属係長面談を実施。 ・面談等を通じ若手職員のサポートを各所属に働きかけ。	・総務主幹による新採用職員面談、新採用職員の所属係長面談を実施。 ・面談等を通じ若手職員のサポートを各所属に働きかけ。	・総務主幹による新採用職員面談、新採用職員の所属係長面談を実施。 ・面談等を通じ若手職員のサポートを各所属に働きかけ。	・総務主幹による新採用職員面談、新採用職員の所属係長面談を実施。 ・面談等を通じ若手職員のサポートを各所属に働きかけ。	・総務主幹による新採用職員面談、新採用職員の所属係長面談を実施。 ・面談等を通じ若手職員のサポートを各所属に働きかけ。	
目標指標【基準値】	年度評価※1		△	△	◎	○	◎	◎	—	
メンター制度の満足度(総務課との面談の際に職場の相談体制について3段階で評価している。)面談者が「良」と評価した数÷面談者数×100(%)	実績評価		職場全体における若手職員の構成が高まっている中、総務部門による若手職員への定期的な面談や、新採用職員配属職場に対するメンター役職員の選任の働きかけを行っており、制度の満足度は目標値を上回っている。若年層の定着を高め、育成を効率的に進めるには、サポートする体制が必要であることから、引き続き定期的な面談等を実施していく。						総合評価(4段階)※2	
主管課									○	
総務課										

59	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	自己啓発の支援	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要	目標値		2人	2人	4人	4人	—	—	—	
自己啓発意欲の高揚や、専門能力の向上を図るため、職員の資格取得に対し、その資格取得に係る経費の一部を助成する。また、自主的な研究を行う職員のグループに対し、その研究活動の支援として外部講師招聘に係る旅費の一部を助成する。	実績値		2人	0人	0人	0人	—	—	—	
	取組実績		・助成対象資格取得の2名に対し申請に基づき助成。	・全職員に対して制度の活用について再度周知。	・全職員に対して制度の活用について再度周知。	・全職員に対して制度の活用について再度周知。	(完了項目)			
目標指標【基準値】	年度評価※1		○	△	△	△	—	—	—	
助成制度の活用者数【平成27年度 1人】	実績評価		資格取得メニューについて、より業務に活用でき、また取得を目指しやすい内容を庁内において調査し、その結果を基に追加を検討をするなど事業の充実を図りながら進めた。あくまでも自己啓発であり実施項目として進捗管理することが望ましいとは言えないことから、令和元年度をもって完了項目としたが、その後も助成制度を活用しながら資格取得に取り組んだ者がおり、令和2年度以降では計3件の活用があったことから、職員力の向上において一定の効果があったものと認められる。						総合評価(4段階)※2	
主管課									○	
総務課										

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

3. 職員力の向上
(2) 戦略的な人事管理 **①意欲と能力のある人材の確保**

実施項目		区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
60	職員採用試験の見直し	年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目的・実施概要								
	優れた人材を確保するため、積極的な情報発信により、人材の発掘に努めるとともに、「人物重視」の採用試験を実施する。	目標値	17.0倍	17.0倍	17.0倍	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%
		実績値	14.9倍	13.5倍	8.8倍	96.2%	91.2%	95.8%	—
		取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用ガイダンスの実施。 東京つばめいとを対象にUターン就職等について説明。 インターンシップの実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用ガイダンスの実施。 インターンシップの実施。 合同説明会への参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用ガイダンスの実施。 保育士の試験内容を見直し。 インターンシップの実施。 合同説明会への参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用ガイダンスの実施。 一般行政職の試験内容を見直し。 インターンシップの実施。 合同説明会への参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用ガイダンスの実施。 採用試験の一部でWeb試験を導入。 オンラインインターンシップの実施。 合同説明会への参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員採用ガイダンスの実施。 Web試験の継続。 オンラインインターンシップの実施。 合同説明会、大学訪問への参加。 	—
	目標指標【基準値】								
	平成28～30年度:大卒一般行政職の受験倍率 【基準値:平成27年度実績 16.1倍】 令和元年度以降:採用3年目の定着率 【基準値:平成27年度実績 92.0%】 新規採用3年目(毎年4月1日現在)の職員における在職者数÷当初採用者数×100(%)	年度評価※1	△	△	△	○	○	○	—
	実績評価	<p>人材不足が社会的な課題となっている現況においても、採用試験のオンライン化による受験者の負担軽減等により、採用試験受験者数は一定規模を維持できている。また、新型コロナ禍においてもリモートを活用して採用ガイダンスを継続し、仕事内容や職場の雰囲気を受験者に届けてきたことで採用後ギャップを最小限に留めてきている。今後も状況に合わせた情報発信、試験方法の見直しを行い、優れた人材の確保・定着を図っていく。</p>	総合評価(4段階)※2			○			
	主管課								
	総務課								

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

②機動力のある組織づくり

61	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	職員数の適正管理	年次計画		現計画の推進	計画の推進	計画の見直し	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進
目的・実施概要			計画の策定							
現行の定員適正化計画が平成28年度で終了するため、新たな計画を策定し、引き続き計画的な職員数の適正化を推進する。	目標値		615人	626人	624人	635人	632人	3人	6人	
	実績値		623人	626人	632人	608人	632人	6人	—	
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度以降の定員適正化計画の策定を進めた。 保育園民営化の今後の見込みや平成29年度組織見直しなどを反映させた。 	<ul style="list-style-type: none"> 再任用制度の在り方を整理し、将来的な再任用の募集内容等と併せて検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業統合に係る制度調整等の進捗に合わせ、計画内容の見直しを図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員制度の設計。 各課の人員、業務量調書の作成。 R2.3月に定員管理計画を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員制度へ移行。 各課の人員、業務量調書の作成。 業務量把握等を目的とした所属長ヒアリングの実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 各課の人員、業務量調書の作成。 業務量把握等を目的とした所属長ヒアリングの実施。 	—	
	目標指標【基準値】									
	令和2年度まで:4月1日現在の職員数(令和2年度は再任用短時間勤務職員を0.7人換算で参入) 令和3年度以降:令和2年度を基準値とした減員数 (再任用短時間勤務職員を0.7人換算) 【基準値:令和2年度0人】	年度評価※1		△	○	△	○	◎	◎	—
主管課 総務課	実績評価		計画期間途中において目標値を上回る職員数となる年度があったものの、現在の職員数は定員管理計画の範囲内で管理できている。今後は、令和5年度から予定されている段階的定年引上げを見据え、定員の再検討が必要となってくる。					総合評価(4段階)※2 ○		

62	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	女性の活躍促進	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目的・実施概要										
「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を行い、計画的に管理職登用を進める。	目標値		26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%	30.0%	30.0%	
	実績値		26.3%	28.3%	29.1%	31.4%	30.2%	31.4%	—	
	取組実績		<ul style="list-style-type: none"> 女子会トーク、スキルアップ講座、女性への理解を深めるための講演会、男性を対象とした異業種交流研修の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 女子会トーク、スキルアップ講座の開催。 管理職をめざすステップアップ講座への派遣。 県・市合同研修の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 女子会トークの開催。 管理職をめざすステップアップ講座への派遣。 県・市合同研修の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 女子会トークの開催。 管理職をめざすステップアップ講座への派遣。 県・市合同研修の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> マイキャリア×ライブプランセミナーの開催。 「イクボスの手引き」の作成。 管理職をめざすステップアップ講座への派遣は、感染症拡大を受け見送り。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規所属長へ「イクボスの手引き」を配付。 ステップアップ講座への派遣やマイキャリア×ライブプランセミナーについては、緊急事態宣言の発出や第6波襲来により中止。 	—	
	管理職に占める女性割合 【基準値:平成27年度 11.6%】 ※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け管理職(課長補佐級以上)における女性職員数÷管理職数×100(%)	年度評価※1		○	◎	◎	◎	◎	◎	—
	主管課 総務課	実績評価		研修等により女性職員の能力開発と意識啓発を進めるとともに、管理職登用を推進し、管理職に占める女性職員の割合は目標値を上回ってきている。今後は、より上位の役職の登用率を高めていく。					総合評価(4段階)※2 ◎	

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった

3. 職員力の向上
(2) 戦略的な人事管理 **③外部人材の登用**

実施項目		区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
63	多分野での外部人材の登用	年次計画	→ 実施 →	→ 実施 →	→ 実施 →	→ 実施 →	→ 実施 →	→ 実施 →	→ 実施 →
	目的・実施概要								
	外部の人材を活用することにより、組織の活性化や事業の効率化・質の向上を図るため、専門的な知識や多様な経験を持つ人材の登用を積極的に行う。	目標値	4人	4人	4人	4人	—	—	—
		実績値	4人	4人	5人	4人	—	—	—
		取組実績	・4名の専門的知識を有する外部人材を任期付職員として配置(情報、防災、広報、観光)。	・4名の専門的知識を有する外部人材を任期付職員として配置(情報、防災、広報、観光)。	・5名の専門的知識を有する外部人材を任期付職員として配置(情報、防災、広報、観光、保育園長)。	・4名の専門的知識を有する外部人材を任期付職員として配置(情報、防災、広報、福祉)。	(完了項目)	—	—
	目標指標【基準値】								
	専門的知識等を要する任期付職員の採用人数【平成27年度実績 2人】	年度評価※1	○	○	◎	○	—	—	—
主管課 総務課	実績評価	令和元年度は、新たに福祉分野での外部人材の登用を行い、目標どおり4人の任期付職員を配置した。その後も情報、危機管理、広報、福祉等の各分野において引き続き外部人材を活用し、事業の効率化や質の向上を図った。						総合評価(4段階)※2 ◎	

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

④働き方改革やワークライフバランス

64	実施項目	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
	ワークライフバランスの実現	年次計画	—	—	—	—	—	早朝勤務の試行・検証	早朝勤務の運用	
目的・実施概要	—		—	—	—	—	完全退庁時間の試行・検証			
過度な時間外勤務を縮減し、働きやすい職場環境とすることにより、職員の誰もが職業生活において活躍できることを目的とし、早朝勤務の試行や完全退庁時間の設定などを検討する。	目標値	—	—	—	—	—	36人	10.4日	10.7日	
	実績値	—	—	—	—	—	89人	9.4日	—	
	取組実績	—	—	—	—	—	・早朝勤務及び完全退庁時間の試行。 ・時差勤務制度の見直し。 ・決裁やメール確認等の事務作業効率化を目的とした「集中タイム」の設定。	・男性育休の取得促進に向けた個別相談の実施や職員互助会での給付金新設。(8名が取得) ・早朝勤務の試行 ・「集中タイム」の継続。	—	
	目標指標【基準値】	—	—	—	—	—	▼	○	—	
	令和2年度:月80時間超時間外勤務者の年間延べ人数【基準値:令和元年度54人の2/3】 令和3年度以降:年次有給休暇の取得日数【基準値:R2調査実績 10.1日】	年度評価※1	—	—	—	—	—	▼	○	—
主管課 総務課	実績評価	新型コロナウイルス感染症への対応等による一時的業務増もあり時間外勤務の縮減には至っていない。また、年次有給休暇の取得状況については、部署による偏りもあることから、引き続き取得促進を働きかける。その一方で、令和3年度に取り組んだ男性職員の育児休業取得促進については、年間8人取得の成果があった。						総合評価(4段階)※2 ○		

※1 年度評価 … 【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満
 ※2 総合評価 … ◎：目的・目標を達成又は十分な成果・効果があった ○：目的・目標を概ね達成又は一定の成果・効果があった △：ある程度の成果・効果があった ▼：成果・効果も不十分だった